

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 **三井住友銀行**

(501097)

第5期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第5期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 5 |
| 第2 【事業の状況】 | 6 |
| 1 【業績等の概要】 | 6 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 34 |
| 3 【対処すべき課題】 | 34 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 35 |
| 5 【研究開発活動】 | 35 |
| 第3 【設備の状況】 | 36 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 36 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 36 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 37 |
| 1 【株式等の状況】 | 37 |
| 2 【株価の推移】 | 39 |
| 3 【役員の状況】 | 39 |
| 第5 【経理の状況】 | 40 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 41 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 112 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 140 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 141 |
| 中間監査報告書 | |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月6日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 奥 正 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 (03)3501-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 正 脇 久 昌

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | | 平成17年度 中間連結 会計期間 | 平成18年度 中間連結 会計期間 | 平成19年度 中間連結 会計期間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日) | (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日) | (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日) | (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日) | (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 1,305,043 | 1,352,539 | 1,554,755 | 2,750,274 | 2,925,665 |
| うち連結信託報酬 | 百万円 | 4,284 | 1,407 | 2,239 | 8,626 | 3,482 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 422,928 | 318,765 | 316,035 | 862,062 | 716,697 |
| 連結中間純利益 | 百万円 | 310,772 | 220,078 | 171,308 | — | — |
| 連結当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 563,584 | 401,795 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 3,080,642 | 4,497,004 | 5,410,538 | 3,598,294 | 5,412,458 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 99,841,434 | 100,049,543 | 103,722,670 | 104,418,597 | 98,570,638 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 32,069.28 | 54,445.50 | 67,409.07 | 41,444.83 | 67,823.69 |
| 1株当たり中間純利益 | 円 | 5,628.61 | 3,963.89 | 2,984.80 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | — | — | — | 9,864.54 | 7,072.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 円 | 5,479.30 | 3,897.22 | 2,984.74 | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | — | — | — | 9,827.19 | 7,012.46 |
| 連結自己資本比率 (国際統一基準) | % | 11.19 | 10.86 | 12.05 | 10.77 | 12.95 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △1,064,967 | △5,467,129 | 925,336 | 2,552,078 | △8,335,522 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 1,003,095 | 3,092,619 | △417,850 | △381,284 | 5,177,694 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 168,613 | △311,083 | 2,434 | 54,358 | △81,995 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末残高 | 百万円 | 3,034,762 | 2,459,896 | 2,437,692 | — | — |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 百万円 | — | — | — | 5,155,217 | 1,907,823 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 33,717 [12,862] | 32,082 [13,149] | 36,103 [13,345] | 32,918 [12,923] | 31,718 [13,222] |
| 信託財産額 | 百万円 | 880,586 | 1,288,805 | 1,027,818 | 1,305,915 | 1,174,396 |

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成18年度中間連結会計期間から、連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 平成18年度中間連結会計期間から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第3期中 | 第4期中 | 第5期中 | 第3期 | 第4期 |
|----------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|---|--|---|
| 決算年月 | | 平成17年9月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 経常収益 | 百万円 | 1,091,687 | 1,115,678 | 1,307,652 | 2,287,935 | 2,451,351 |
| うち信託報酬 | 百万円 | 4,284 | 1,407 | 2,239 | 8,626 | 3,482 |
| 経常利益 | 百万円 | 359,778 | 269,078 | 157,849 | 720,933 | 573,313 |
| 中間純利益 | 百万円 | 298,766 | 183,646 | 63,798 | — | — |
| 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 519,520 | 315,740 |
| 資本金 | 百万円 | 664,986 | 664,986 | 664,986 | 664,986 | 664,986 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 普通株式 55,212 優先株式 900 | 普通株式 56,202 優先株式 900 | 普通株式 56,355 優先株式 70 | 普通株式 55,212 優先株式 900 | 普通株式 56,355 優先株式 70 |
| 純資産額 | 百万円 | 3,171,235 | 3,492,390 | 3,856,300 | 3,634,776 | 3,992,884 |
| 総資産額 | 百万円 | 93,293,761 | 93,149,162 | 94,307,182 | 97,443,428 | 91,537,228 |
| 預金残高 | 百万円 | 63,380,886 | 66,147,242 | 66,379,291 | 65,070,784 | 66,235,002 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 50,949,158 | 53,902,477 | 55,025,706 | 51,857,559 | 53,756,440 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 23,039,486 | 22,047,445 | 19,860,123 | 25,202,541 | 20,060,873 |
| 1株当たり配当額 | 円 | — | — | 普通株式 1,269 第1回第六種 優先株式 44,250 | 普通株式 5,714 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第六種 優先株式 88,500 | 普通株式 763 第1回第六種 優先株式 88,500 |
| 単体自己資本比率 (国際統一基準) | % | 12.00 | 11.48 | 12.65 | 11.35 | 13.45 |
| 従業員数 | 人 | 16,806 | 16,686 | 17,945 | 16,050 | 16,407 |
| 信託財産額 | 百万円 | 880,586 | 1,288,805 | 1,027,818 | 1,305,915 | 1,174,396 |
| 信託勘定貸出金残高 | 百万円 | 9,880 | 8,080 | 4,150 | 7,870 | 5,350 |
| 信託勘定有価証券残高 | 百万円 | 150,999 | 241,904 | 285,533 | 238,205 | 267,110 |

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第4期中より、純資産及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 単体自己資本比率は、第4期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。

なお、第4期中以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示55号に定められた算式に基づき算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

国内において消費者金融業務を行う三洋信販株式会社、クレジットカード業務を行うポケットカード株式会社、個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を行う株式会社セントラルファイナンスをそれぞれ当行の持分法適用関連会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社及び新たに連結子会社となった持分法適用関連会社のうち主要なものは次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当行との関係内容 | | | | |
|-------------------------------------|------------|-------------------|---|---------------------------|-------------------|----------|------------------|------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| (連結子会社) 株式会社クオーク (注)5 | 東京都 港区 | 4,750 | その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業) | 18.33 (7.33) [38.2] | 12 | — | 金銭貸借関係 預金取引関係 | — | — |
| (持分法適用 関連会社) 三洋信販株式会社 (注)4 | 福岡市 博多区 | 16,268 | その他事業 (消費者 金融業) | — [95.44] | 2 (1) | — | 金銭貸借関係 預金取引関係 | — | — |
| ポケットカード株 式会社 (注)4 | 東京都 港区 | 11,268 | その他事業 (クレジット カード業) | — [47.02] | 4 (2) | — | 金銭貸借関係 預金取引関係 | — | — |
| 株式会社セントラ ルファイナンス (注)4 | 名古屋 市中区 | 23,254 | その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業) | 15.33 [9.41] | — | — | 金銭貸借関係 預金取引関係 | — | (注) 6 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者及び同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三洋信販株式会社、ポケットカード株式会社及び株式会社セントラルファイナンスであります。

5 株式会社クオークは議決権の所有割合の増加により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

6 当行、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井住友カード株式会社及び株式会社クオークは、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成19年9月30日現在)

| | 銀行業 | その他事業 | 合計 |
|--------------|---------|---------|----------|
| 従業員数(人) | 22,967 | 13,136 | 36,103 |
| [外、平均臨時従業員数] | [8,290] | [5,055] | [13,345] |

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,413人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成19年9月30日現在)

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 17,945 |
|---------|--------|

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員345人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員62人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は16,024人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、欧州やアジアで堅調な景気の拡大が続き、米国では住宅建設の減少等により経済成長が緩やかなものになりました。わが国では、一部に弱い動きが見られたものの、輸出の増加と堅調な設備投資を背景に緩やかな景気拡大が続きました。

金融資本市場におきましては、米国の住宅金融における不良債権問題の拡がり等を背景に、米国の政策金利が9月に引き下げられました。一方、国内では政策金利が据え置かれ、短期市場金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)はほぼ横ばいで推移しました。長期市場金利である10年物国債の流通利回りは期中に上昇したものの、欧米長期金利の低下を受けて期末には概ね期初の水準に戻りました。こうした経済金融情勢や世界的なリスク再評価等の動きを背景に、前期末対比で日経平均株価は下落し、対米ドル為替レートは円高となりました。

金融界におきましては、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組み等を整備した金融商品取引法や、全面的に内容を見直した新たな信託法が9月末に施行されました。また、4月に住宅金融公庫が廃止され、新たに独立行政法人住宅金融支援機構が発足したほか、5月には5つの政府系金融機関を統合するための日本政策金融公庫法が成立し、10月1日には郵政事業の民営化が実施されました。

② 経営戦略

当行グループは、経済金融情勢や競争環境といった経営環境が大きく変化したことを踏まえ、今年度、平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」をスタートさせました。

本計画では、当行グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の実現

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社が特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務
- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回転型ビジネス

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できるIT基盤・事務インフラ等の整備を進め、コンプライアンス態勢を強化し、ALM・リスク管理体制を高度化することによって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当行グループは、本計画の遂行に全役員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

③ 営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比7,726億円増加して72兆9,729億円となり、譲渡性預金は、同454億円減少して2兆5,807億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆5,936億円増加の61兆2,114億円となりました。

総資産は、同5兆1,520億円増加し、103兆7,226億円となりました。

損益面では、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、持分法適用会社の業績回復を主因としてその他経常収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間対比15.0%増の1兆5,547億円となりました。経常費用は、前連結会計年度に債券ポートフォリオのリスク圧縮を進めたことによる国債等債券損益の大幅な改善を主因にその他業務費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や与信関係費用の増加並びに保有株式の減損等によるその他経常費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比19.8%増の1兆2,387億円となりました。その結果、経常利益は3,160億円、特別損益等を勘案した中間純利益は1,713億円となりました。

純資産額は、中間純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比1,715億円増加の3兆216億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同2,076億円減少の1兆617億円となったことを主因として、同19億円減少の5兆4,105億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が89（前中間連結会計期間対比+3）%、その他事業が11（同△3）%、となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が74（前中間連結会計期間対比△2）%、米州が10（同+0）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々8（同+2）%、8（同△0）%となりました。

連結自己資本比率は、12.05%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比6兆3,924億円増加して9,253億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆5,104億円減少して△4,178億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同3,135億円増加して24億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比5,298億円増加して2兆4,376億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比483億円の増益となる5,985億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同199億円の減益となる2,039億円、特定取引収支は同560億円の増益となる1,076億円、その他業務収支は同196億円の増益となる△127億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比260億円の増益となる4,976億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同242億円の減益となる1,739億円、特定取引収支は同572億円の増益となる1,040億円、その他業務収支は同163億円の増益となる△201億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比235億円の増益となる1,097億円、役員取引等収支は同42億円の増益となる302億円、特定取引収支は同12億円の減益となる35億円、その他業務収支は同34億円の増益となる73億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|----------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前中間連結会計期間 | 471,575 | 86,128 | △7,444 | 550,259 |
| | 当中間連結会計期間 | 497,614 | 109,725 | △8,779 | 598,560 |
| うち資金運用収益 | 前中間連結会計期間 | 653,903 | 260,926 | △20,280 | 894,549 |
| | 当中間連結会計期間 | 749,447 | 356,076 | △32,676 | 1,072,847 |
| うち資金調達費用 | 前中間連結会計期間 | 182,327 | 174,798 | △12,835 | 344,290 |
| | 当中間連結会計期間 | 251,833 | 246,351 | △23,897 | 474,287 |
| 信託報酬 | 前中間連結会計期間 | 1,407 | — | — | 1,407 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,239 | — | — | 2,239 |
| 役員取引等収支 | 前中間連結会計期間 | 198,190 | 25,924 | △183 | 223,932 |
| | 当中間連結会計期間 | 173,913 | 30,206 | △154 | 203,965 |
| うち役員取引等収益 | 前中間連結会計期間 | 255,740 | 29,029 | △324 | 284,445 |
| | 当中間連結会計期間 | 233,692 | 34,967 | △528 | 268,131 |
| うち役員取引等費用 | 前中間連結会計期間 | 57,549 | 3,105 | △141 | 60,513 |
| | 当中間連結会計期間 | 59,778 | 4,760 | △374 | 64,165 |
| 特定取引収支 | 前中間連結会計期間 | 46,773 | 4,839 | — | 51,613 |
| | 当中間連結会計期間 | 104,066 | 3,584 | — | 107,651 |
| うち特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 57,247 | 15,023 | △17,774 | 54,496 |
| | 当中間連結会計期間 | 105,604 | 7,974 | △5,927 | 107,651 |
| うち特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | 10,473 | 10,184 | △17,774 | 2,883 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,538 | 4,389 | △5,927 | — |
| その他業務収支 | 前中間連結会計期間 | △36,434 | 3,953 | 62 | △32,418 |
| | 当中間連結会計期間 | △20,118 | 7,376 | 18 | △12,723 |
| うちその他業務収益 | 前中間連結会計期間 | 90,069 | 8,138 | △23 | 98,184 |
| | 当中間連結会計期間 | 64,779 | 8,867 | 18 | 73,665 |
| うちその他業務費用 | 前中間連結会計期間 | 126,504 | 4,184 | △85 | 130,603 |
| | 当中間連結会計期間 | 84,897 | 1,490 | — | 86,388 |

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比5,959億円減少して86兆6,781億円、利回りは同0.43%増加して2.48%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆3,899億円減少して86兆3,220億円、利回りは同0.31%増加して1.10%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆4,690億円減少して74兆9,202億円、利回りは同0.31%増加して2.00%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は2兆2,522億円減少して78兆447億円、利回りは同0.20%増加して0.65%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆2,947億円増加して12兆8,316億円、利回りは同0.60%増加して5.55%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,840億円増加して9兆3,511億円、利回りは同0.94%増加して5.27%となりました。

ア 国内

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|----------------|-----------|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 77,389,276 | 653,903 | 1.69 |
| | 当中間連結会計期間 | 74,920,219 | 749,447 | 2.00 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 51,681,922 | 465,418 | 1.80 |
| | 当中間連結会計期間 | 51,793,851 | 546,240 | 2.11 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | 20,796,307 | 137,093 | 1.32 |
| | 当中間連結会計期間 | 17,484,421 | 142,827 | 1.63 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前中間連結会計期間 | 883,704 | 8,165 | 1.85 |
| | 当中間連結会計期間 | 854,841 | 9,629 | 2.25 |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 42,697 | 19 | 0.09 |
| | 当中間連結会計期間 | 63,945 | 180 | 0.57 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | 1,437,162 | 1,615 | 0.22 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,217,962 | 4,142 | 0.68 |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | 1,137,894 | 13,690 | 2.41 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,951,449 | 20,798 | 2.13 |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 80,297,039 | 182,327 | 0.45 |
| | 当中間連結会計期間 | 78,044,740 | 251,833 | 0.65 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | 65,346,827 | 76,232 | 0.23 |
| | 当中間連結会計期間 | 65,536,136 | 122,942 | 0.38 |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 2,698,169 | 1,790 | 0.13 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,456,309 | 6,928 | 0.56 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前中間連結会計期間 | 3,937,832 | 1,608 | 0.08 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,775,304 | 4,576 | 0.52 |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 142,187 | 127 | 0.18 |
| | 当中間連結会計期間 | 41,029 | 112 | 0.55 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | 2,349,592 | 33,050 | 2.81 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,637,532 | 18,397 | 2.25 |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | 1,735,236 | 16,011 | 1.85 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,728,188 | 33,045 | 2.42 |
| うち短期社債 | 前中間連結会計期間 | 3,781 | 5 | 0.31 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,420 | 8 | 0.67 |
| うち社債 | 前中間連結会計期間 | 3,673,388 | 33,129 | 1.80 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,596,768 | 36,062 | 2.01 |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,413,875百万円、当中間連結会計期間767,076百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|-----------|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 10,536,815 | 260,926 | 4.95 |
| | 当中間連結会計期間 | 12,831,606 | 356,076 | 5.55 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 7,236,264 | 181,394 | 5.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 8,648,760 | 237,682 | 5.50 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | 1,085,709 | 28,609 | 5.27 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,125,744 | 34,775 | 6.18 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前中間連結会計期間 | 177,086 | 4,827 | 5.45 |
| | 当中間連結会計期間 | 255,133 | 6,978 | 5.47 |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 160,353 | 3,732 | 4.65 |
| | 当中間連結会計期間 | 264,308 | 4,077 | 3.09 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | 1,363,415 | 26,398 | 3.87 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,168,044 | 46,482 | 4.29 |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 8,067,107 | 174,798 | 4.33 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,351,128 | 246,351 | 5.27 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | 6,244,001 | 125,375 | 4.02 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,723,565 | 156,022 | 4.04 |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 761,386 | 18,824 | 4.94 |
| | 当中間連結会計期間 | 699,180 | 19,604 | 5.61 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前中間連結会計期間 | 251,630 | 5,632 | 4.48 |
| | 当中間連結会計期間 | 311,950 | 7,062 | 4.53 |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 347,611 | 8,563 | 4.93 |
| | 当中間連結会計期間 | 112,325 | 2,892 | 5.15 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | 84,867 | 722 | 1.70 |
| | 当中間連結会計期間 | 181,534 | 4,795 | 5.28 |
| うち短期社債 | 前中間連結会計期間 | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — |
| うち社債 | 前中間連結会計期間 | 368,175 | 10,763 | 5.85 |
| | 当中間連結会計期間 | 308,609 | 9,964 | 6.46 |

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の在外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間39,070百万円、当中間連結会計期間73,509百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り (%) |
|------------------------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|--------------|-----------|------------|
| | | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 87,926,091 | △651,978 | 87,274,112 | 914,829 | △20,280 | 894,549 | 2.05 |
| | 当中間連結会計期間 | 87,751,826 | △1,073,676 | 86,678,149 | 1,105,524 | △32,676 | 1,072,847 | 2.48 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 58,918,187 | △554,880 | 58,363,306 | 646,813 | △11,190 | 635,622 | 2.18 |
| | 当中間連結会計期間 | 60,442,611 | △869,058 | 59,573,552 | 783,923 | △21,765 | 762,157 | 2.56 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | 21,882,017 | — | 21,882,017 | 165,702 | △7,448 | 158,254 | 1.45 |
| | 当中間連結会計期間 | 18,610,166 | — | 18,610,166 | 177,602 | △8,781 | 168,821 | 1.81 |
| うちコール ローン及び 買入手形 | 前中間連結会計期間 | 1,060,790 | — | 1,060,790 | 12,993 | — | 12,993 | 2.45 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,109,974 | — | 1,109,974 | 16,607 | — | 16,607 | 2.99 |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 203,051 | — | 203,051 | 3,751 | — | 3,751 | 3.69 |
| | 当中間連結会計期間 | 328,254 | — | 328,254 | 4,258 | — | 4,258 | 2.59 |
| うち債券貸借 取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | 1,437,162 | — | 1,437,162 | 1,615 | — | 1,615 | 0.22 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,217,962 | — | 1,217,962 | 4,142 | — | 4,142 | 0.68 |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | 2,501,309 | △96,566 | 2,404,743 | 40,089 | △1,641 | 38,448 | 3.20 |
| | 当中間連結会計期間 | 4,119,493 | △202,691 | 3,916,801 | 67,280 | △2,129 | 65,150 | 3.33 |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 88,364,146 | △652,150 | 87,711,996 | 357,126 | △12,835 | 344,290 | 0.79 |
| | 当中間連結会計期間 | 87,395,869 | △1,073,869 | 86,322,000 | 498,184 | △23,897 | 474,287 | 1.10 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | 71,590,829 | △96,590 | 71,494,239 | 201,608 | △1,641 | 199,967 | 0.56 |
| | 当中間連結会計期間 | 73,259,702 | △202,800 | 73,056,901 | 278,965 | △2,129 | 276,835 | 0.76 |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 3,459,555 | — | 3,459,555 | 20,615 | — | 20,615 | 1.19 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,155,490 | — | 3,155,490 | 26,532 | — | 26,532 | 1.68 |
| うちコール マネー及び 売渡手形 | 前中間連結会計期間 | 4,189,463 | — | 4,189,463 | 7,240 | — | 7,240 | 0.35 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,087,255 | — | 2,087,255 | 11,638 | — | 11,638 | 1.12 |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 489,799 | — | 489,799 | 8,691 | — | 8,691 | 3.55 |
| | 当中間連結会計期間 | 153,354 | — | 153,354 | 3,005 | — | 3,005 | 3.92 |
| うち債券貸借 取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | 2,349,592 | — | 2,349,592 | 33,050 | — | 33,050 | 2.81 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,637,532 | — | 1,637,532 | 18,397 | — | 18,397 | 2.25 |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | 1,820,103 | △555,029 | 1,265,074 | 16,734 | △11,194 | 5,540 | 0.88 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,909,723 | △869,142 | 2,040,580 | 37,841 | △21,767 | 16,073 | 1.58 |
| うち短期社債 | 前中間連結会計期間 | 3,781 | — | 3,781 | 5 | — | 5 | 0.31 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,420 | — | 2,420 | 8 | — | 8 | 0.67 |
| うち社債 | 前中間連結会計期間 | 4,041,564 | — | 4,041,564 | 43,893 | — | 43,893 | 2.17 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,905,378 | — | 3,905,378 | 46,027 | — | 46,027 | 2.36 |

- (注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,452,922百万円、当中間連結会計期間840,477百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比163億円減少して2,681億円、一方役務取引等費用は同36億円増加して641億円となったことから、役務取引等収支は同199億円の減益となる2,039億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比220億円減少して2,336億円、一方役務取引等費用は同22億円増加して597億円となったことから、役務取引等収支は同242億円の減益となる1,739億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比59億円増加して349億円、一方役務取引等費用は同16億円増加して47億円となったことから、役務取引等収支は同42億円の増益となる302億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|--------------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前中間連結会計期間 | 255,740 | 29,029 | △324 | 284,445 |
| | 当中間連結会計期間 | 233,692 | 34,967 | △528 | 268,131 |
| うち預金・貸出業務 | 前中間連結会計期間 | 12,181 | 19,383 | — | 31,565 |
| | 当中間連結会計期間 | 12,196 | 21,802 | — | 33,999 |
| うち為替業務 | 前中間連結会計期間 | 61,991 | 4,502 | △0 | 66,493 |
| | 当中間連結会計期間 | 62,814 | 4,630 | △0 | 67,444 |
| うち証券関連業務 | 前中間連結会計期間 | 24,188 | 0 | — | 24,188 |
| | 当中間連結会計期間 | 6,350 | 67 | — | 6,417 |
| うち代理業務 | 前中間連結会計期間 | 8,527 | — | — | 8,527 |
| | 当中間連結会計期間 | 8,434 | 178 | — | 8,612 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前中間連結会計期間 | 3,904 | 2 | — | 3,906 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,815 | 2 | — | 3,817 |
| うち保証業務 | 前中間連結会計期間 | 21,013 | 2,072 | △206 | 22,880 |
| | 当中間連結会計期間 | 20,338 | 2,295 | △174 | 22,460 |
| うちクレジットカード 関連業務 | 前中間連結会計期間 | 3,421 | — | — | 3,421 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,405 | — | — | 3,405 |
| 役務取引等費用 | 前中間連結会計期間 | 57,549 | 3,105 | △141 | 60,513 |
| | 当中間連結会計期間 | 59,778 | 4,760 | △374 | 64,165 |
| うち為替業務 | 前中間連結会計期間 | 12,291 | 1,004 | △74 | 13,221 |
| | 当中間連結会計期間 | 13,115 | 2,031 | △66 | 15,081 |

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比531億円増加して1,076億円、一方特定取引費用は同28億円減少したことから、特定取引収支は同560億円の増益となる1,076億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比483億円増加して1,056億円、一方特定取引費用は同89億円減少して15億円となったことから、特定取引収支は同572億円の増益となる1,040億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比70億円減少して79億円、一方特定取引費用は同57億円減少して43億円となったことから、特定取引収支は同12億円の減益となる35億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|--------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 57,247 | 15,023 | △17,774 | 54,496 |
| | 当中間連結会計期間 | 105,604 | 7,974 | △5,927 | 107,651 |
| うち商品有価証券収益 | 前中間連結会計期間 | 5,837 | 951 | — | 6,788 |
| | 当中間連結会計期間 | 960 | 362 | — | 1,322 |
| うち特定取引有価証券収益 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | 291 | 153 | — | 445 |
| うち特定金融派生商品収益 | 前中間連結会計期間 | 50,312 | 14,072 | △17,774 | 46,610 |
| | 当中間連結会計期間 | 100,834 | 7,457 | △5,927 | 102,364 |
| うちその他の特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 1,096 | — | — | 1,096 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,518 | — | — | 3,518 |
| 特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | 10,473 | 10,184 | △17,774 | 2,883 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,538 | 4,389 | △5,927 | — |
| うち商品有価証券費用 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | 前中間連結会計期間 | 2,813 | 69 | — | 2,883 |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | 前中間連結会計期間 | 7,659 | 10,114 | △17,774 | — |
| | 当中間連結会計期間 | 1,538 | 4,389 | △5,927 | — |
| うちその他の特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比800億円増加して3兆4,655億円、特定取引負債残高は同2,296億円増加して2兆1,602億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,284億円減少して2兆9,471億円、特定取引負債残高は同470億円増加して1兆6,773億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,043億円増加して5,437億円、特定取引負債残高は同1,785億円増加して5,082億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前中間連結会計期間 | 3,075,547 | 339,412 | △29,471 | 3,385,488 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,947,143 | 543,743 | △25,365 | 3,465,521 |
| うち商品有価証券 | 前中間連結会計期間 | 53,082 | 5,963 | — | 59,045 |
| | 当中間連結会計期間 | 47,462 | 45,704 | — | 93,167 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | 621 | — | — | 621 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,693 | — | — | 2,693 |
| うち特定取引有価証券 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | 3,624 | — | — | 3,624 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,488 | — | — | 7,488 |
| うち特定金融派生商品 | 前中間連結会計期間 | 1,933,708 | 333,449 | △29,471 | 2,237,686 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,852,361 | 498,039 | △25,365 | 2,325,034 |
| うちその他の特定取引資産 | 前中間連結会計期間 | 1,084,509 | — | — | 1,084,509 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,037,137 | — | — | 1,037,137 |
| 特定取引負債 | 前中間連結会計期間 | 1,630,286 | 329,768 | △29,471 | 1,930,582 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,677,342 | 508,295 | △25,365 | 2,160,272 |
| うち売付商品債券 | 前中間連結会計期間 | 20,487 | 3,087 | — | 23,575 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,909 | 7,038 | — | 9,948 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | 695 | — | — | 695 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,708 | — | — | 2,708 |
| うち特定取引売付債券 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | 3,998 | — | — | 3,998 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,548 | — | — | 7,548 |
| うち特定金融派生商品 | 前中間連結会計期間 | 1,605,104 | 326,680 | △29,471 | 1,902,313 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,664,176 | 501,256 | △25,365 | 2,140,066 |
| うちその他の特定取引負債 | 前中間連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当中間連結会計期間 | — | — | — | — |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|---------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前中間連結会計期間 | 66,275,661 | 5,940,485 | 72,216,146 |
| | 当中間連結会計期間 | 65,742,534 | 7,230,459 | 72,972,993 |
| うち流動性預金 | 前中間連結会計期間 | 41,049,066 | 5,034,777 | 46,083,843 |
| | 当中間連結会計期間 | 40,663,382 | 5,946,845 | 46,610,228 |
| うち定期性預金 | 前中間連結会計期間 | 21,555,985 | 899,400 | 22,455,385 |
| | 当中間連結会計期間 | 21,586,819 | 1,276,388 | 22,863,208 |
| うちその他 | 前中間連結会計期間 | 3,670,609 | 6,307 | 3,676,917 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,492,331 | 7,224 | 3,499,556 |
| 譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 1,590,691 | 918,661 | 2,509,353 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,928,844 | 651,948 | 2,580,792 |
| 総合計 | 前中間連結会計期間 | 67,866,352 | 6,859,147 | 74,725,499 |
| | 当中間連結会計期間 | 67,671,378 | 7,882,407 | 75,553,785 |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成18年9月30日現在 | | 平成19年9月30日現在 | |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| | 金額(百万円) | (%) | 金額(百万円) | (%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 52,685,102 | 100.00 | 52,511,089 | 100.00 |
| 製造業 | 5,577,110 | 10.59 | 5,629,927 | 10.72 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 138,844 | 0.26 | 138,498 | 0.26 |
| 建設業 | 1,415,682 | 2.69 | 1,415,533 | 2.70 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 2,938,776 | 5.58 | 2,939,866 | 5.60 |
| 卸売・小売業 | 5,457,076 | 10.36 | 5,415,726 | 10.31 |
| 金融・保険業 | 4,991,645 | 9.47 | 5,551,613 | 10.57 |
| 不動産業 | 7,591,901 | 14.41 | 8,003,261 | 15.24 |
| 各種サービス業 | 6,569,922 | 12.47 | 6,072,703 | 11.56 |
| 地方公共団体 | 587,012 | 1.11 | 633,009 | 1.22 |
| その他 | 17,417,128 | 33.06 | 16,710,946 | 31.82 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 7,075,709 | 100.00 | 8,700,388 | 100.00 |
| 政府等 | 43,239 | 0.61 | 42,466 | 0.49 |
| 金融機関 | 497,687 | 7.04 | 538,477 | 6.19 |
| 商工業 | 5,960,025 | 84.23 | 7,296,212 | 83.86 |
| その他 | 574,756 | 8.12 | 823,232 | 9.46 |
| 合計 | 59,760,811 | — | 61,211,477 | — |

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

| 期別 | 国別 | 外国政府等向け債権残高 |
|------------|-----------------|-------------|
| | | 金額(百万円) |
| 平成18年9月30日 | インドネシア | 34,803 |
| | アルゼンチン | 2 |
| | 合計 | 34,806 |
| | (資産の総額に対する割合：%) | (0.03) |
| 平成19年9月30日 | アルゼンチン | 3 |
| | 合計 | 3 |
| | (資産の総額に対する割合：%) | (0.00) |

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|--------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前中間連結会計期間 | 8,469,232 | — | 8,469,232 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,222,497 | — | 7,222,497 |
| 地方債 | 前中間連結会計期間 | 598,776 | — | 598,776 |
| | 当中間連結会計期間 | 528,068 | — | 528,068 |
| 社債 | 前中間連結会計期間 | 4,040,754 | — | 4,040,754 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,822,223 | — | 3,822,223 |
| 株式 | 前中間連結会計期間 | 4,306,852 | — | 4,306,852 |
| | 当中間連結会計期間 | 4,223,554 | — | 4,223,554 |
| その他の証券 | 前中間連結会計期間 | 3,634,712 | 1,116,429 | 4,751,141 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,254,229 | 1,246,256 | 4,500,486 |
| 合計 | 前中間連結会計期間 | 21,050,328 | 1,116,429 | 22,166,757 |
| | 当中間連結会計期間 | 19,050,573 | 1,246,256 | 20,296,830 |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|--------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| 科目 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸出金 | 8,080 | 0.63 | 4,150 | 0.40 |
| 有価証券 | 241,904 | 18.77 | 285,533 | 27.78 |
| 受託有価証券 | 33,297 | 2.58 | 3,274 | 0.32 |
| 金銭債権 | 708,378 | 54.96 | 660,147 | 64.23 |
| 有形固定資産 | — | — | 84 | 0.01 |
| その他債権 | 1,009 | 0.08 | 1,332 | 0.13 |
| 銀行勘定貸 | 50,733 | 3.94 | 45,893 | 4.46 |
| 現金預け金 | 245,401 | 19.04 | 27,401 | 2.67 |
| 合計 | 1,288,805 | 100.00 | 1,027,818 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|--------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| 科目 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 529,687 | 41.10 | 351,198 | 34.17 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | — | — | 45 | 0.00 |
| 有価証券の信託 | 33,297 | 2.58 | 3,274 | 0.32 |
| 金銭債権の信託 | 595,876 | 46.24 | 560,068 | 54.49 |
| 包括信託 | 129,944 | 10.08 | 113,230 | 11.02 |
| 合計 | 1,288,805 | 100.00 | 1,027,818 | 100.00 |

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

| 業種別 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | |
|--------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 製造業 | 1,000 | 12.38 | 1,000 | 24.10 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | — | — | — |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 4,880 | 60.39 | 1,450 | 34.94 |
| 卸売・小売業 | 1,000 | 12.38 | — | — |
| 金融・保険業 | 1,200 | 14.85 | 1,200 | 28.91 |
| 不動産業 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | — | — | 500 | 12.05 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 8,080 | 100.00 | 4,150 | 100.00 |

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

| | 前中間会計期間 (百万円)(A) | 当中間会計期間 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B)-(A) |
|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 業務粗利益 | 609,120 | 718,492 | 109,372 |
| (除く国債等債券損益) | (670,813) | (724,741) | (53,928) |
| うち信託報酬 | 1,407 | 2,239 | 832 |
| 経費(除く臨時処理分) | 297,511 | 327,587 | 30,076 |
| 人件費 | 96,868 | 107,258 | 10,390 |
| 物件費 | 183,893 | 200,867 | 16,974 |
| 税金 | 16,749 | 19,462 | 2,713 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 311,609 | 390,904 | 79,295 |
| (除く国債等債券損益) | (373,301) | (397,153) | (23,852) |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | — | 7,784 | 7,784 |
| 業務純益 | 311,609 | 383,119 | 71,510 |
| うち国債等債券損益 | △61,692 | △6,249 | 55,443 |
| 臨時損益 | △42,531 | △225,270 | △182,739 |
| 不良債権処理額 ② | 46,701 | 106,441 | 59,740 |
| 株式等損益 | 8,720 | △103,816 | △112,536 |
| 株式等売却益 | 14,742 | 8,224 | △6,518 |
| 株式等売却損 | 97 | 546 | 449 |
| 株式等償却 | 5,924 | 111,494 | 105,570 |
| その他臨時損益 | △4,550 | △15,012 | △10,462 |
| 経常利益 | 269,078 | 157,849 | △111,229 |
| 特別損益 | 29,272 | △2,639 | △31,911 |
| うち固定資産処分損益 | △864 | 450 | 1,314 |
| うち減損損失 | 1,457 | 3,095 | 1,638 |
| うち貸倒引当金戻入益 ③ | 13,330 | — | △13,330 |
| うち償却債権取立益 ④ | 137 | 6 | △131 |
| うち退職給付信託返還益 | 36,330 | — | △36,330 |
| うち子会社整理損 | 18,203 | — | △18,203 |
| 税引前中間純利益 | 298,351 | 155,209 | △143,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,753 | 7,210 | △543 |
| 法人税等調整額 | 106,951 | 84,200 | △22,751 |
| 中間純利益 | 183,646 | 63,798 | △119,848 |

| | | | |
|----------------|---------|---------|--------|
| 与信関係費用 ①+②-③-④ | 33,233 | 114,220 | 80,987 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △19,549 | 7,784 | 27,333 |
| 貸出金償却 | 39,937 | 59,177 | 19,240 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 6,265 | 44,500 | 38,235 |
| 貸出債権売却損等 | 6,764 | 4,703 | △2,061 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | △46 | △1,941 | △1,895 |
| 償却債権取立益 | 137 | 6 | △131 |

(注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+信託報酬+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支

2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

| | 前中間会計期間 (%) (A) | 当中間会計期間 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 資金運用利回り ① | 1.47 | 1.78 | 0.31 |
| 貸出金利回り ③ | 1.65 | 2.00 | 0.35 |
| 有価証券利回り | 1.00 | 1.37 | 0.37 |
| (2) 資金調達原価 ② | 0.88 | 1.21 | 0.33 |
| 資金調達利回り | 0.11 | 0.36 | 0.25 |
| 預金等利回り ④ | 0.06 | 0.22 | 0.16 |
| 外部負債利回り | 0.31 | 0.71 | 0.40 |
| 経費率 | 0.77 | 0.85 | 0.08 |
| (3) 総資金利鞘 ①-② | 0.59 | 0.57 | △0.02 |
| 預貸金利鞘 ③-④ | 1.59 | 1.78 | 0.19 |

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+売渡手形+コマーシャル・ペーパー+借入金

3 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 預金(未残) | 66,147,242 | 66,379,291 | 232,049 |
| 預金(平残) | 65,353,334 | 66,468,256 | 1,114,922 |
| 貸出金(未残) | 53,902,477 | 55,025,706 | 1,123,229 |
| 貸出金(平残) | 52,590,383 | 53,538,562 | 948,179 |

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

② 個人・法人別預金残高(国内)

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 個人 | 33,815,971 | 33,582,089 | △233,882 |
| 法人 | 28,883,451 | 28,537,903 | △345,548 |
| 合計 | 62,699,422 | 62,119,992 | △579,430 |

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 消費者ローン残高 | 14,531,670 | 14,442,717 | △88,953 |
| 住宅ローン残高 | 13,583,819 | 13,507,255 | △76,564 |
| その他ローン残高 | 947,851 | 935,461 | △12,390 |

④ 中小企業等貸出金

| | | 前中間会計期間 (A) | 当中間会計期間 (B) | 増減 (B) - (A) |
|--------------|-------|----------------|----------------|-----------------|
| 中小企業等貸出金残高 | ① 百万円 | 36,114,517 | 36,338,166 | 223,649 |
| 総貸出金残高 | ② 百万円 | 48,498,229 | 48,045,111 | △453,118 |
| 中小企業等貸出金比率 | ①/② % | 74.46 | 75.63 | 1.17 |
| 中小企業等貸出先件数 | ③ 件 | 1,946,551 | 1,902,063 | △44,488 |
| 総貸出先件数 | ④ 件 | 1,950,924 | 1,906,374 | △44,550 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③/④ % | 99.77 | 99.77 | 0.00 |

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

③ 消費者ローン残高
該当ありません。

④ 中小企業等貸出金

| | | 前中間会計期間 (A) | 当中間会計期間 (B) | 増減 (B) - (A) | |
|--------------|-----|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 中小企業等貸出金残高 | ① | 百万円 | 4,880 | 1,450 | △3,430 |
| 総貸出金残高 | ② | 百万円 | 8,080 | 4,150 | △3,930 |
| 中小企業等貸出金比率 | ①/② | % | 60.39 | 34.93 | △25.46 |
| 中小企業等貸出先件数 | ③ | 件 | 5 | 3 | △2 |
| 総貸出先件数 | ④ | 件 | 8 | 6 | △2 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③/④ | % | 62.50 | 50.00 | △12.50 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|--------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 664,986 | 664,986 |
| | うち非累積的永久優先株(注)1 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本剰余金 | 1,603,512 | 1,603,512 |
| | 利益剰余金 | 448,757 | 753,192 |
| | 自己株式(△) | — | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | — | 74,613 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | △52,757 | △15,571 |
| | 新株予約権 | 4 | 27 |
| | 連結子会社の少数株主持分 | 1,025,875 | 1,394,544 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※) | 835,970 | 1,151,737 |
| | 営業権相当額(△) | 5 | 3 |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | 41,372 |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) | — | — |
| | 繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額) | 3,690,374 | 4,284,702 |
| | 繰延税金資産の控除金額(△)(注)2 | — | — |
| 計 (A) | 3,690,374 | 4,284,702 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注)3 | 212,220 | 527,987 | |
| 補完的項目 (Tier 2) | その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | 648,516 | 689,175 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | 39,709 | 39,163 |
| | 一般貸倒引当金 | 694,015 | 40,867 |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | — | 212,471 |
| | 負債性資本調達手段等 | 2,595,141 | 2,507,177 |
| | うち永久劣後債務(注)4 | 1,126,153 | 1,055,578 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5 | 1,468,987 | 1,451,598 |
| | 計 | 3,977,382 | 3,488,855 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 3,690,374 | 3,488,855 | |

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|----------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 準補完的項目 (Tier 3) | 短期劣後債務 | — | — |
| | うち自己資本への算入額 (C) | — | — |
| 控除項目 | 控除項目(注) 6 (D) | 264,544 | 383,831 |
| 自己資本額 | (A)+(B)+(C)-(D) (E) | 7,116,203 | 7,389,727 |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 58,769,353 | 46,718,754 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 6,363,767 | 10,508,263 |
| | 信用リスク・アセットの額 (F) | 65,133,120 | 57,227,017 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G) | 364,429 | 362,303 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 (H) | 29,154 | 28,984 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I) | — | 3,691,228 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J) | — | 295,298 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K) | — | — |
| | 計((F)+(G)+(I)+(K)) (L) | 65,497,549 | 61,280,548 |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) = E/L × 100 (%) | | 10.86% | 12.05% |
| (参考)Tier 1 比率 = A/L × 100 (%) | | 5.63% | 6.99% |

(注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在405,003百万円、平成19年9月30日現在210,003百万円であります。

2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成18年9月30日現在898,540百万円、平成19年9月30日現在794,575百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成18年9月30日現在1,476,149百万円、平成19年9月30日現在1,285,410百万円であります。

3 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|---------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 664,986 | 664,986 |
| | うち非累積的永久優先株(注) 1 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本準備金 | 665,033 | 665,033 |
| | その他資本剰余金 | 702,514 | 702,514 |
| | 利益準備金 | — | — |
| | その他利益剰余金 | 676,709 | 824,151 |
| | その他(※) | 838,728 | 921,300 |
| | 自己株式(△) | — | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | — | 74,613 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | 41,372 |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) | — | — |
| | 繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額) | 3,547,973 | 3,662,001 |
| | 繰延税金資産の控除金額(△)(注) 2 | — | — |
| 計 (A) | 3,547,973 | 3,662,001 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注) 3 | 212,220 | 515,487 | |
| 補完的項目 (Tier 2) | その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | 637,941 | 683,006 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | 33,225 | 32,717 |
| | 一般貸倒引当金 | 553,458 | — |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | — | 120,404 |
| | 負債性資本調達手段等(注) 4 | 2,523,141 | 2,651,913 |
| | うち永久劣後債務(注) 5 | 1,114,153 | 1,043,578 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 6 | 1,408,987 | 1,384,598 |
| | 計 | 3,747,767 | 3,488,042 |
| | うち自己資本への算入額 (B) | 3,547,973 | 3,488,042 |

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|----------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 準補完的項目 (Tier 3) | 短期劣後債務 | — | — |
| | うち自己資本への算入額 (C) | — | — |
| 控除項目 | 控除項目(注) 7 (D) | 104,290 | 335,470 |
| 自己資本額 | (A)+(B)+(C)-(D) (E) | 6,991,656 | 6,814,573 |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 54,511,090 | 41,649,750 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 6,047,594 | 8,894,519 |
| | 信用リスク・アセットの額 (F) | 60,558,685 | 50,544,270 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G) | 305,602 | 257,311 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 (H) | 24,448 | 20,584 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I) | — | 3,042,353 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J) | — | 243,388 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K) | — | — |
| | 計((F)+(G)+(I)+(K)) (L) | 60,864,287 | 53,843,935 |
| 単体自己資本比率(国際統一基準) = E/L × 100 (%) | | 11.48% | 12.65% |
| (参考) Tier 1 比率 = A/L × 100 (%) | | 5.82% | 6.80% |

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在405,003百万円、平成19年9月30日現在210,003百万円であります。
- 2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成18年9月30日現在889,187百万円、平成19年9月30日現在775,698百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成18年9月30日現在1,419,189百万円、平成19年9月30日現在1,098,600百万円であります。
- 3 告示第17条第2項(旧告示第14条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 平成19年9月30日現在の「負債性資本調達手段等」には、告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額223,736百万円を含めて記載しております。
- 5 告示第18条第1項第4号(旧告示第15条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 6 告示第18条第1項第5号及び第6号(旧告示第15条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 7 告示第20条第1項第1号から第5号(旧告示第17条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下の6件の優先出資証券が含まれております。「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している5件の優先出資証券が含まれております。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

| 発行体 | SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”) | SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”) | Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”) |
|----------|---|--|--|
| 発行証券の種類 | 配当非累積的永久優先出資証券 | 配当非累積的永久優先出資証券 | 配当非累積的永久優先出資証券 |
| 償還期限 | 定めず | 定めず | 定めず |
| 任意償還 | 平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) | 平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) | 平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) |
| 発行総額 | 1,800百万米ドル | 340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円 | 283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円 |
| 払込日 | 平成10年2月18日 | Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日 | Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日 |
| 配当率 | 固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ペーシス・ポイントのステップアップ金利が付される) | Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし) | Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし) |
| 配当日 | 毎年6月・12月の最終営業日 | 毎年6月・12月の最終営業日 | 毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日) |
| 配当停止条件 | 以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) ②当行につき、清算、破産または清算の会社更生が開始された場合 ③当行優先株式 ^{(注)2} または普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合 | 以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 ②当行優先株式 ^{(注)2} への配当が停止された場合 ③当行の配当可能利益が、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 ④当行普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合 | 以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行優先株式 ^{(注)2} について当行直近事業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 ②当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ③当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ④当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合 |
| 配当制限 | 規定なし | 当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。 | 当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。 |
| 分配可能金額制限 | 規定なし | 本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。 | 本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。 |

| | | | |
|-----------|---|---|--|
| 強制配当 | 当行直近事業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。 | 当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」①ないし③、「配当制限」及び「分配可能金額制限」の制限に服する。 | 当行直近事業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同事業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。ただし、上記の「配当停止条件」④及び「分配可能金額制限」の制限に服する。 |
| 残余財産分配請求権 | 当行優先株式 ^{(注)2} と同格 | 当行優先株式 ^{(注)2} と同格 | 当行優先株式 ^{(注)2} と同格 |

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、①自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、②債務不履行、③債務超過、または④「管理変更事由」(⑤清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑥会社更生、会社整理等の手続開始、⑦監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし①の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの分配可能金額制限における予想配当可能利益の勘案

当該現事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前事業年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現事業年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現事業年度における本優先出資証券への配当は、現事業年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株式と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

| | | |
|-----------|--|---|
| 発行体 | SMBC Preferred Capital USD 1 Limited | SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited |
| 発行証券の種類 | 配当非累積的永久優先出資証券 | 配当非累積的永久優先出資証券 |
| 償還期限 | 定めず | 定めず |
| 任意償還 | 平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) | 平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) |
| 発行総額 | 1,650百万米ドル | 500百万英ポンド |
| 払込日 | 平成18年12月18日 | 同左 |
| 配当率 | 固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される) | 固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される) |
| 配当日 | 毎年1月25日及び7月25日 | 平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日 |
| 配当停止条件 | 強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。 | 同左 |
| 配当制限 | 当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。 | 同左 |
| 分配可能額制限 | 「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。 | 同左 |
| 強制配当 | 当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。 | 同左 |
| 残余財産分配請求権 | 当行優先株式 ^{(注)4} と同格 | 同左 |

(注) 1 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3 監督事由

当行の自己資本比率またはTier1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額または支払われる予定の配当額、及び、当該事業年度において到来するすべての配当支払日に支払われるべきSBTC-LLCの配当総額を差し引いた額をいう。

6 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる当行優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、当行優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、当行優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各当行優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

| | |
|-----------|--|
| 発行体 | KUBC Preferred Capital Cayman Limited |
| 発行証券の種類 | 非累積型・固定／変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という。) |
| 償還期限 | 定めず |
| 任意償還 | 平成24年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) |
| 発行総額 | 125億円 |
| 払込日 | 平成19年1月25日 |
| 配当率 | 固定 (ただし平成29年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される) |
| 配当日 | 毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成19年7月25日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日 |
| 配当停止条件 | 以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対し支払不能証明書 ^{(注)2} を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間 ^{(注)3} 中に到来し、かつ、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示 ^{(注)4} を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示 ^{(注)5} を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が、株式会社関西アーバン銀行の清算期間 ^{(注)6} 中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示 ^{(注)4} 若しくは配当減額指示 ^{(注)7} がある場合には、それぞれ制限を受ける。 |
| 配当制限 | 平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} について当該事業年度中の日を基準日として株式会社関西アーバン銀行が宣言し、かつ確定した配当金額(上記一部配当金額を含む。)の合計金額の、かかる株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 株式会社関西アーバン銀行のある事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。 |
| 分配可能金額制限 | 本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日(「前期配当支払日」)に関しては、株式会社関西アーバン銀行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 (A) 直近に終了した株式会社関西アーバン銀行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 株式会社関西アーバン銀行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式 ^{(注)8} (もしあれば)の配当で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日(「後期配当支払日」)に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 (x) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額 |
| 強制配当 | 平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、株式会社関西アーバン銀行が株式会社関西アーバン銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示 ^{(注)5} 又は配当減額指示 ^{(注)7} がなされているかどうかには関わりなく実施される。 (1) 支払不能証明書 ^{(注)2} が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間 ^{(注)3} 中に到来する場合には、監督期間配当指示 ^{(注)4} に服すること (4) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間 ^{(注)6} 中に到来するものでないこと |
| 残余財産分配請求権 | 1口あたり10,000,000円 |

(注) 1 株式会社関西アーバン銀行最優先株式

株式会社関西アーバン銀行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2 支払不能証明書

株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態であるか、株式会社関西アーバン銀行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態になる場合に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)株式会社関西アーバン銀行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは株式会社関西アーバン銀行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、株式会社関西アーバン銀行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が株式会社関西アーバン銀行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が株式会社関西アーバン銀行に対して行われることによる影響を考慮しても)を超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が銀行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を株式会社関西アーバン銀行に関して取ったことをいう。

3 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、株式会社関西アーバン銀行が、証券取引法(金融商品取引法及びその承継する法令を含む。以下、同様とする。)により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは半期報告書に係る事業年度末又は半期末において日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される株式会社関西アーバン銀行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない場合に制限する旨の指示。

5 配当不払指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

6 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき株式会社関西アーバン銀行の清算手続が開始された場合(会社法(その承継する法令を含む。))に基づく株式会社関西アーバン銀行の特別清算手続を含む。)又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき株式会社関西アーバン銀行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき株式会社関西アーバン銀行の事業の全部の廃止を内容とする更正計画案を認可した場合をいう。

7 配当減額指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式(本優先出資証券を除く。)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

| 債権の区分 | 平成18年9月30日現在 | 平成19年9月30日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,360 | 1,093 |
| 危険債権 | 4,251 | 3,404 |
| 要管理債権 | 3,056 | 3,239 |
| 正常債権 | 584,421 | 619,646 |

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行グループは、平成19年度を、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「成長事業領域の重点的強化」並びに「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

第一に、当行グループは、中期経営計画における7つの成長事業領域を強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、金融コンサルティングビジネスを更に高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を実現してまいります。具体的には、投資信託、個人年金保険、並びにSMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任付き資産運用サービスである「SMBCファンドラップ」等の資産運用商品のラインアップを一段と拡充いたしますと共に、本年12月に全面解禁される保険商品販売に向けた体制整備に取り組む等、お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスの提供に努めてまいります。また、有人店舗ネットワークの拡充・整備、並びにコンサルタントの増強も進めてまいります。

支払・決済・コンシューマーファイナンスにつきましては、当行グループは、「本邦No. 1のクレジットカード事業体」を実現するべく、本年4月に株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、また、本年7月に株式会社オーエムシーカードとの間で戦略的提携に基本合意しております。今後、三井住友カード株式会社や株式会社クオークを含めた提携各社が持つ多様な専門性・ノウハウ、顧客基盤、ネットワーク、ブランド力の融合を通じて、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスの提供を進めてまいります。また、プロミス株式会社との協働事業につきましても、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズに応えるべく、ローン契約機の増設等を通じて引き続き推進してまいります。加えて、ATM手数料の改定や、生体認証対応ATM並びに視覚障害者対応ATMの増設といった、支払・決済サービスにおけるお客さまの利便性・安全性向上に向けた取組みにつきましても、引き続き進めてまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、ソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、本年4月に新設したプライベート・アドバイザー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング、職域取引といった個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化や、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネス等の強化に取り組んでまいります。

また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザー本部における取組みや、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、本年10月に、当行グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき発足した三井住友ファイナンス&リース株式会社(三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併)並びに住友三井オートサービス株式会社(三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社が合併)による多様なリース及びオートリース業務、株式会社日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供についても更に推進してまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、法人のお客さまのグローバル化に対応した多様なサービスを提供いたしますと共に、資金調達・再編ニーズの増加が見込まれる業界や経済発展が著しいアジア地域における取組み、及び、プロジェクト・ファイナンス、船舶ファイナンス等のプロダクツの競争優位性を、一段と強化してまいります。具体的には、拠点網の更なる拡充や、地域横断的な対応が可能なグローバル推進体制の構築を進めてまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

加えて、当行グループは、メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資の強化や、三井住友銀行が貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力、及び投資家に対する販売力の向上を通じたアセット回転型ビジネスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

第二に、当行グループは、引き続き、持続的成長を支えるべく、企業基盤の整備を進めてまいります。

具体的には、本年9月に施行された金融商品取引法に則り利用者保護を徹底する等、コンプライアンスを一段と強化してまいります。海外におきましても、本年4月に新設した海外コンプライアンス室並びに米州コンプライアンス室等における取組みを通じて、マネー・ローンダリング防止への対応を含め、法令等の遵守を徹底いたします。

加えて、投資銀行業務、グローバルマーケットにおける特定分野といった成長事業領域におけるプロフェッショナル人材の採用強化、IT基盤や営業店設備のリノベーション等の業務インフラの整備、ALM・リスク管理体制の高度化、並びに、CS(お客さま満足度)向上に向けた諸施策を実施してまいります。

当行グループは、今年度、これらの取組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めますと共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 第五種優先株式 | 167,000 |
| 第六種優先株式 | 70,001 |
| 第七種優先株式 | 167,000 |
| 第八種優先株式 | 115,000 |
| 第九種優先株式 | 115,000 |
| 計 | 100,634,001 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|----------------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 56,355,849 | 同左 | — | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 |
| 第1回第六種 優先株式 | 70,001 | 同左 | — | (注) |
| 計 | 56,425,850 | 同左 | — | — |

(注) 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

- (a) 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- (b) ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- (c) 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

- (a) 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- (b) 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(ホ)議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- (a) 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (c) 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 56,425,850 | — | 664,986,500 | — | 665,033,781 |

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|----------------------------|
| 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 56,355,849 | 100.00 |
| 計 | — | 56,355,849 | 100.00 |

② 第1回第六種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|----------------------------|
| 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 70,001 | 100.00 |
| 計 | — | 70,001 | 100.00 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|------------|---------------------------|
| 無議決権株式 | 優先株式 70,001 | — | (1)株式の総数等②発行済株式参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 56,355,849 | 56,355,849 | 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 56,425,850 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 56,355,849 | — |

② 【自己株式等】

該当ありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 執行役員の状況

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------|---|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 3,928,282 | 3.93 | 5,876,290 | 5.67 | 3,954,022 | 4.01 |
| コールローン及び買入手形 | | 1,477,077 | 1.48 | 1,368,235 | 1.32 | 1,102,078 | 1.12 |
| 買現先勘定 | | 110,257 | 0.11 | 371,109 | 0.36 | 76,551 | 0.08 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,178,045 | 1.18 | 1,064,257 | 1.03 | 2,276,894 | 2.31 |
| 買入金銭債権 | 8 | 941,102 | 0.94 | 1,094,486 | 1.05 | 960,591 | 0.97 |
| 特定取引資産 | 8 | 3,385,488 | 3.38 | 3,465,521 | 3.34 | 3,262,341 | 3.31 |
| 金銭の信託 | | 2,820 | 0.00 | 2,627 | 0.00 | 2,924 | 0.00 |
| 有価証券 | 1, 2,8 ,15 3, 4,5, 6,7, 8,9 | 22,166,757 | 22.15 | 20,296,830 | 19.57 | 20,304,639 | 20.60 |
| 貸出金 | | 59,760,811 | 59.73 | 61,211,477 | 59.01 | 59,617,850 | 60.48 |
| 外国為替 | 7 | 929,490 | 0.93 | 926,162 | 0.89 | 881,436 | 0.89 |
| その他資産 | 8 | 1,608,992 | 1.61 | 2,243,793 | 2.16 | 1,630,049 | 1.65 |
| 有形固定資産 | 10, 11,12 | 626,724 | 0.63 | 753,109 | 0.73 | 755,891 | 0.77 |
| 無形固定資産 | | 85,659 | 0.08 | 109,257 | 0.11 | 101,219 | 0.10 |
| リース資産 | 11 | 26,043 | 0.03 | 28,920 | 0.03 | 26,922 | 0.03 |
| 繰延税金資産 | | 946,630 | 0.95 | 849,249 | 0.82 | 804,627 | 0.82 |
| 支払承諾見返 | | 3,824,571 | 3.82 | 4,960,038 | 4.78 | 3,673,396 | 3.73 |
| 貸倒引当金 | | 949,212 | 0.95 | 898,698 | 0.87 | 860,799 | 0.87 |
| 資産の部合計 | | 100,049,543 | 100.00 | 103,722,670 | 100.00 | 98,570,638 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 預金 | 8 | 72,216,146 | 72.18 | 72,972,993 | 70.35 | 72,200,343 | 73.25 |
| 譲渡性預金 | | 2,509,353 | 2.51 | 2,580,792 | 2.49 | 2,626,217 | 2.66 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8 | 2,562,041 | 2.56 | 2,202,690 | 2.12 | 2,286,698 | 2.32 |
| 売現先勘定 | 8 | 805,915 | 0.81 | 143,081 | 0.14 | 140,654 | 0.14 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 3,141,635 | 3.14 | 2,747,480 | 2.65 | 1,516,342 | 1.54 |
| 特定取引負債 | 8 | 1,930,582 | 1.93 | 2,160,272 | 2.08 | 1,941,142 | 1.97 |
| 借入金 | 7, 8,13 | 1,849,359 | 1.85 | 3,211,399 | 3.10 | 2,034,633 | 2.06 |
| 外国為替 | | 329,273 | 0.33 | 341,203 | 0.33 | 323,890 | 0.33 |
| 短期社債 | | 3,500 | 0.00 | 1,000 | 0.00 | 3,500 | 0.00 |
| 社債 | 14 | 4,004,370 | 4.00 | 3,867,859 | 3.73 | 3,929,325 | 3.99 |
| 信託勘定借 | | 50,733 | 0.05 | 45,893 | 0.04 | 65,062 | 0.07 |
| その他負債 | 8 | 2,197,060 | 2.20 | 2,921,442 | 2.82 | 2,279,167 | 2.31 |
| 賞与引当金 | | 16,464 | 0.02 | 18,160 | 0.02 | 18,919 | 0.02 |
| 退職給付引当金 | | 13,493 | 0.01 | 15,973 | 0.01 | 13,382 | 0.01 |
| 役員退職慰労引当金 | | | | 6,094 | 0.01 | 6,233 | 0.01 |
| 預金払戻引当金 | | | | 11,716 | 0.01 | | |
| 特別法上の引当金 | | 18 | 0.00 | 18 | 0.00 | 18 | 0.00 |
| 繰延税金負債 | | 48,090 | 0.05 | 54,674 | 0.05 | 49,714 | 0.05 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10 | 49,929 | 0.05 | 49,347 | 0.05 | 49,536 | 0.05 |
| 支払承諾 | 8 | 3,824,571 | 3.82 | 4,960,038 | 4.78 | 3,673,396 | 3.73 |
| 負債の部合計 | | 95,552,539 | 95.51 | 98,312,132 | 94.78 | 93,158,180 | 94.51 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 664,986 | 0.66 | 664,986 | 0.64 | 664,986 | 0.67 |
| 資本剰余金 | | 1,603,512 | 1.60 | 1,603,512 | 1.54 | 1,603,512 | 1.63 |
| 利益剰余金 | | 448,757 | 0.45 | 753,192 | 0.73 | 581,619 | 0.59 |
| 株主資本合計 | | 2,717,256 | 2.71 | 3,021,691 | 2.91 | 2,850,119 | 2.89 |
| その他有価証券評価差額金 | | 850,289 | 0.85 | 1,061,772 | 1.02 | 1,269,385 | 1.29 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 87,669 | 0.09 | 93,158 | 0.09 | 87,571 | 0.09 |
| 土地再評価差額金 | 10 | 37,865 | 0.04 | 37,261 | 0.04 | 37,526 | 0.04 |
| 為替換算調整勘定 | | 52,757 | 0.05 | 15,571 | 0.01 | 37,194 | 0.04 |
| 評価・換算差額等合計 | | 747,728 | 0.75 | 990,304 | 0.96 | 1,182,145 | 1.20 |
| 新株予約権 | | 4 | 0.00 | 27 | 0.00 | 14 | 0.00 |
| 少数株主持分 | | 1,032,013 | 1.03 | 1,398,514 | 1.35 | 1,380,179 | 1.40 |
| 純資産の部合計 | | 4,497,004 | 4.49 | 5,410,538 | 5.22 | 5,412,458 | 5.49 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 100,049,543 | 100.0 | 103,722,670 | 100.0 | 98,570,638 | 100.00 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 1,352,539 | 100.00 | 1,554,755 | 100.00 | 2,925,665 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 894,549 | | 1,072,847 | | 1,950,234 | |
| (うち貸出金利息) | | (635,622) | | (762,157) | | (1,348,997) | |
| (うち有価証券利息配当金) | | (158,254) | | (168,821) | | (369,548) | |
| 信託報酬 | | 1,407 | | 2,239 | | 3,482 | |
| 役務取引等収益 | | 284,445 | | 268,131 | | 577,435 | |
| 特定取引収益 | | 54,496 | | 107,651 | | 118,589 | |
| その他業務収益 | | 98,184 | | 73,665 | | 197,172 | |
| その他経常収益 | 1 | 19,456 | | 30,221 | | 78,750 | |
| 経常費用 | | 1,033,774 | 76.43 | 1,238,720 | 79.67 | 2,208,967 | 75.50 |
| 資金調達費用 | | 344,291 | | 474,291 | | 796,784 | |
| (うち預金利息) | | (199,967) | | (276,835) | | (457,221) | |
| 役務取引等費用 | | 60,513 | | 64,165 | | 111,413 | |
| 特定取引費用 | | 2,883 | | | | 1,936 | |
| その他業務費用 | | 130,603 | | 86,388 | | 236,292 | |
| 営業経費 | | 378,653 | | 397,327 | | 768,498 | |
| その他経常費用 | 2 | 116,829 | | 216,547 | | 294,042 | |
| 経常利益 | | 318,765 | 23.57 | 316,035 | 20.33 | 716,697 | 24.50 |
| 特別利益 | 3 | 49,150 | 3.63 | 1,295 | 0.08 | 46,028 | 1.57 |
| 特別損失 | 4, 5 | 3,843 | 0.28 | 3,800 | 0.24 | 12,003 | 0.41 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 364,072 | 26.92 | 313,530 | 20.17 | 750,722 | 25.66 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 24,587 | 1.82 | 21,428 | 1.38 | 47,601 | 1.63 |
| 法人税等調整額 | | 91,217 | 6.75 | 82,900 | 5.33 | 238,764 | 8.16 |
| 少数株主利益 | | 28,188 | 2.08 | 37,893 | 2.44 | 62,561 | 2.14 |
| 中間(当期)純利益 | | 220,078 | 16.27 | 171,308 | 11.02 | 401,795 | 13.73 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 542,551 | 2,811,051 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 300,027 | 300,027 |
| 中間純利益 | | | 220,078 | 220,078 |
| 連結子会社の増加に伴う増加 | | | 388 | 388 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | | | 14,452 | 14,452 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 218 | 218 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | | | 93,794 | 93,794 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 448,757 | 2,717,256 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 793,731 | | 38,080 | 44,568 | 787,243 | | 1,081,148 | 4,679,443 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 300,027 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 220,078 |
| 連結子会社の増加に伴う増加 | | | | | | | | 388 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | | | | | | | | 14,452 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | | 218 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | 56,558 | 87,669 | 214 | 8,188 | 39,514 | 4 | 49,135 | 88,645 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 56,558 | 87,669 | 214 | 8,188 | 39,514 | 4 | 49,135 | 182,439 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 850,289 | 87,669 | 37,865 | 52,757 | 747,728 | 4 | 1,032,013 | 4,497,004 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 581,619 | 2,850,119 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | 171,308 | 171,308 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 263 | 263 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 171,572 | 171,572 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 753,192 | 3,021,691 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,269,385 | 87,571 | 37,526 | 37,194 | 1,182,145 | 14 | 1,380,179 | 5,412,458 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | 171,308 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | | 263 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 207,612 | 5,586 | 264 | 21,623 | 191,840 | 12 | 18,335 | 173,492 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 207,612 | 5,586 | 264 | 21,623 | 191,840 | 12 | 18,335 | 1,919 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 1,061,772 | 93,158 | 37,261 | 15,571 | 990,304 | 27 | 1,398,514 | 5,410,538 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 542,551 | 2,811,051 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 349,221 | 349,221 |
| 当期純利益 | | | 401,795 | 401,795 |
| 連結子会社の増加に伴う増加 | | | 388 | 388 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | | | 14,452 | 14,452 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 558 | 558 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | | 39,068 | 39,068 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 1,603,512 | 581,619 | 2,850,119 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 793,731 | | 38,080 | 44,568 | 787,243 | | 1,081,148 | 4,679,443 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 349,221 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 401,795 |
| 連結子会社の増加に伴う増加 | | | | | | | | 388 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | | | | | | | | 14,452 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | | 558 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 475,654 | 87,571 | 554 | 7,373 | 394,901 | 14 | 299,030 | 693,946 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 475,654 | 87,571 | 554 | 7,373 | 394,901 | 14 | 299,030 | 733,014 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,269,385 | 87,571 | 37,526 | 37,194 | 1,182,145 | 14 | 1,380,179 | 5,412,458 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 364,072 | 313,530 | 750,722 |
| 固定資産減価償却費 | | 29,714 | 30,351 | 60,238 |
| リース資産減価償却費 | | 4,258 | 4,275 | 8,520 |
| 減損損失 | | 2,006 | 3,095 | 4,750 |
| のれん償却額 | | — | 0 | — |
| 負ののれん償却額 | | △101 | — | △1,301 |
| 持分法による 投資損益(△) | | 41,421 | △12,366 | 123,266 |
| 子会社株式売却損益 及び子会社の増資に 伴う持分変動損益(△) | | △4,583 | 115 | △4,496 |
| 貸倒引当金の増加額 | | △55,875 | 9,453 | △145,111 |
| 賞与引当金の増加額 | | △1,140 | △1,603 | 1,310 |
| 退職給付引当金の 増加額 | | △3,742 | △166 | △3,854 |
| 役員退職慰労引当金 の増加額 | | — | △206 | 6,233 |
| 預金払戻引当金の 増加額 | | — | 11,716 | — |
| 資金運用収益 | | △894,549 | △1,072,847 | △1,950,234 |
| 資金調達費用 | | 344,291 | 474,291 | 796,784 |
| 有価証券関係損益(△) | | 57,072 | 50,542 | 70,598 |
| 金銭の信託の 運用損益(△) | | △0 | △245 | △0 |
| 為替差損益(△) | | △41,510 | 36,291 | △103,510 |
| 固定資産処分損益(△) | | 1,144 | △413 | 2,584 |
| リース資産処分 損益(△) | | 53 | 31 | 100 |
| 特定取引資産の 純増(△)減 | | 628,716 | △187,973 | 763,659 |
| 特定取引負債の 純増減(△) | | △965,681 | 203,235 | △969,330 |
| 貸出金の純増(△)減 | | △2,311,502 | △1,654,310 | △2,130,573 |
| 預金の純増減(△) | | 1,333,888 | 821,720 | 1,302,620 |
| 譲渡性預金の 純増減(△) | | △770,330 | △47,463 | △664,304 |
| 借入金 (劣後特約借入金 を除く)の純増減(△) | | 921,806 | 855,045 | 1,162,388 |
| 有利息預け金の 純増(△)減 | | 417,831 | △1,390,479 | △150,273 |
| コールローン等の 純増(△)減 | | △996,973 | △679,034 | △603,971 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 債券貸借取引支払 保証金の純増(△)減 | | 778,605 | 1,212,637 | △320,243 |
| コールマネー等の 純増減(△) | | △5,047,597 | △85,313 | △5,994,528 |
| 債券貸借取引受入 担保金の純増減(△) | | 394,509 | 1,231,137 | △1,230,782 |
| 外国為替(資産)の 純増(△)減 | | 18,596 | △43,849 | 66,917 |
| 外国為替(負債)の 純増減(△) | | △118,530 | 16,960 | △124,047 |
| 短期社債(負債)の 純増減(△) | | △500 | △2,500 | △500 |
| 普通社債の発行・ 償還による純増減(△) | | △81,470 | △133,716 | △197,191 |
| 信託勘定借の 純増減(△) | | △267,864 | △19,169 | △253,534 |
| 資金運用による収入 | | 890,698 | 1,061,326 | 1,938,214 |
| 資金調達による支出 | | △318,536 | △446,137 | △761,307 |
| その他 | | 204,768 | 403,101 | 247,394 |
| 小計 | | △5,447,037 | 961,064 | △8,302,795 |
| 法人税等の支払額 | | △20,092 | △35,727 | △32,726 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △5,467,129 | 925,336 | △8,335,522 |
| Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による 支出 | | △18,518,038 | △17,896,734 | △35,030,697 |
| 有価証券の売却による 収入 | | 11,381,825 | 10,628,214 | 21,535,631 |
| 有価証券の償還による 収入 | | 10,257,301 | 6,890,375 | 18,886,345 |
| 金銭の信託の増加に よる支出 | | — | △547 | — |
| 金銭の信託の減少に よる収入 | | — | 796 | — |
| 有形固定資産の 取得による支出 | | △16,167 | △15,948 | △171,456 |
| 有形固定資産の 売却による収入 | | 3,552 | 2,170 | 7,909 |
| 無形固定資産の 取得による支出 | | △16,142 | △19,601 | △44,338 |
| 無形固定資産の 売却による収入 | | 3 | 3 | 4 |
| リース資産の取得に よる支出 | | △4,831 | △3,578 | △9,903 |
| リース資産の売却に よる収入 | | 1,650 | 255 | 2,048 |
| 子会社株式の一部売却 による収入 | | 3,468 | 198 | 3,468 |
| 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出 | | — | △3,453 | △1,317 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 3,092,619 | △417,850 | 5,177,694 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|----------|-------------------------------|-------------------------------|---|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 劣後特約付借入による 収入 | | 10,000 | 25,000 | 20,000 |
| 劣後特約付借入金の 返済による支出 | | △15,000 | △63,000 | △83,000 |
| 劣後特約付社債・ 新株予約権付社債の 発行による収入 | | 120,000 | 90,000 | 196,951 |
| 劣後特約付社債・ 新株予約権付社債の 償還による支出 | | △126,829 | △19,700 | △181,283 |
| 配当金支払額 | | △300,031 | △0 | △349,227 |
| 少数株主からの払込み による収入 | | 30,740 | 3,425 | 360,362 |
| 少数株主への配当金 支払額 | | △29,962 | △33,289 | △45,797 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △311,083 | 2,434 | △81,995 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 1,276 | 1,079 | 3,432 |
| V 現金及び現金同等物の 増加額(△は現金及び 現金同等物の減少額) | | △2,684,317 | 510,999 | △3,236,390 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 5,155,217 | 1,907,823 | 5,155,217 |
| VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 0 | 18,869 | 0 |
| VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | △11,003 | — | △11,003 |
| IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 2,459,896 | 2,437,692 | 1,907,823 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|---|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 121社 主要な会社名 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank SMBCファイナンスサービス株式会社 SMBC Capital Markets, Inc. なお、SMBC Leasing (UK) Limited他11社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>住銀保証株式会社他1社は合併等により、SMBCフレンド証券株式会社他1社は、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったこと等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 非連結子会社の総資産、經常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 130社 主要な会社名 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 株式会社クオーク SMBCファイナンスサービス株式会社 SMBC Capital Markets, Inc. なお、株式会社クオーク他5社は議決権の所有割合の増加等により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 非連結子会社の総資産、經常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> <p>財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社14社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。</p> <p>なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 124社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、SMBC Leasing (UK) Limited他15社は株式取得等により、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>住銀保証株式会社他2社は合併等により、SMBCフレンド証券株式会社他1社は、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったこと等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 非連結子会社の総資産、經常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 3社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 25社</p> <p>主要な会社名 プロミス株式会社 エヌ・アイ・エフSMBCベン チャーズ株式会社 三井住友アセットマネジメ ント株式会社 株式会社クオーク NIFSMBC-V2006S1投資事業有 限責任組合1社は新規設立 等により、当中間連結会計期 間より持分法適用の関連会社 としております。</p> <p>また、エヌエスエス投資事 業有限責任組合3社は連結 子会社となったため、当中間 連結会計期間より持分法適用 の関連会社から除外しており ます。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会 社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の関連会社の 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 3社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 31社</p> <p>主要な会社名 プロミス株式会社 株式会社セントラルファイ ナンス エヌ・アイ・エフSMBCベン チャーズ株式会社 三井住友アセットマネジメ ント株式会社 株式会社セントラルファイ ナンス他9社は株式取得等 により、当中間連結会計期間 より持分法適用の関連会社と しております。</p> <p>また、株式会社クオーク他 2社は連結子会社となったた め、NIFキャピタルマネジメ ント株式会社他1社は合併等 により、当中間連結会計期間 より持分法適用の関連会社から 除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会 社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の関連会社の 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 3社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 26社</p> <p>主要な持分法適用の関連会 社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載 しているため省略いたしまし た。</p> <p>NIFSMBC-V2006S1投資事業 有限責任組合2社は新規設 立等により、当連結会計年度 より持分法適用の関連会社と しております。</p> <p>また、エヌエスエス投資事 業有限責任組合3社は連結 子会社となったため、当連結 会計年度より持分法適用の関 連会社から除外しておりま す。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会 社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の関連会社の 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|---|------|----|------|-----|------|----|------|-----|---|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|-----|---|------|----|-------|----|-------|-----|------|----|------|-----|
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>3月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>56社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>58社</td></tr> </table> <p>(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>なお、平成18年8月に設立された6月末日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | 3月末日 | 5社 | 4月末日 | 1社 | 6月末日 | 56社 | 7月末日 | 1社 | 9月末日 | 58社 | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>3月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>56社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>65社</td></tr> </table> <p>(2) 3月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | 3月末日 | 5社 | 4月末日 | 1社 | 6月末日 | 56社 | 7月末日 | 3社 | 9月末日 | 65社 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>56社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>61社</td></tr> </table> <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | 9月末日 | 5社 | 10月末日 | 1社 | 12月末日 | 56社 | 1月末日 | 1社 | 3月末日 | 61社 |
| 3月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月末日 | 56社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 58社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月末日 | 56社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月末日 | 3社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 65社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 56社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 61社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|---|
| | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及びリース資産</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 7年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及びリース資産</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 7年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及びリース資産</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 7年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は715,948百万円であります。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は483,786百万円であります。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は454,380百万円であります。</p> |
| | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p> | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> |
| | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | | <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。そのため、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,693百万円多く計上されております。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,233百万円減少しております。なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,693百万円多く計上されております。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |
| | | <p>(9) 預金払戻引当金の計上基準</p> <p>預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,716百万円それぞれ減少しております。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | (8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円であり、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 | (10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金18百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。 なお、従来、金融先物取引法第81条に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。 | (9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円であり、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 |
| | (9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。 | (11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左 | (10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。 |
| | (10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。 | (12) リース取引の処理方法 同左 | (11) リース取引の処理方法 同左 |
| | (11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。 | (13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 同左 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 同左 | (12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 同左 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は60,758百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は44,682百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員</p> | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は28,190百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は20,294百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は41,522百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は29,583百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|---|
| | <p>会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。</p> | <p>・連結会社間取引等</p> <p>同左</p> | <p>・連結会社間取引等</p> <p>同左</p> |
| | (13) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとしております。 | (15) 消費税等の会計処理 同左 | (14) 消費税等の会計処理 同左 |
| | (14) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | (16) 税効果会計に関する事項 同左 | ————— |
| 5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当中間連結会計期間から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,552,655百万円であります。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当連結会計年度から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,119,836百万円です。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> |
| <p>投資事業組合に関する実務対応報告</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>投資事業組合に関する実務対応報告</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。この変更による中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を当連結会計年度から適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> |
| <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>金融商品に関する会計基準</p> <p>「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は2,400百万円、「社債」は2,400百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> | | <p>金融商品に関する会計基準</p> <p>「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は2,308百万円、「社債」は2,308百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> |
| | <p>連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号) 及び「金融 商品会計に関する実務指針」(日本 公認会計士協会会計制度委員会報告 第14号) 等における有価証券の範囲 に関する規定が平成19年6月15日付 け及び同7月4日付けで一部改正さ れ、金融商品取引法の施行日以後に 終了する連結会計年度及び中間連結 会計期間から適用されることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間 から改正会計基準及び実務指針を適 用しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産等減価償却費」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産減価償却費」として表示しております。「動産不動産処分損益(△)」は、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出並びに売却による収入は、中間連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりましたソフトウェアが「無形固定資産」に含めて表示されたことに伴い、「無形固定資産の取得による支出」並びに「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p> | <p>_____</p> |
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(前中間連結会計期間△2,686百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|--|---|
| <p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式215,121百万円及び出資金595百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計34,361百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は857,892百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは185,462百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は65,026百万円、延滞債権額は620,473百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式149,211百万円及び出資金4,649百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計78,271百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は913,839百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは451,439百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は59,358百万円、延滞債権額は518,766百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式133,726百万円及び出資金3,856百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計2,188百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,088,859百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは154,192百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は60,068百万円、延滞債権額は488,812百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|--|--|--|
| <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36,865百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406,751百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,129,117百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は885,675百万円であります。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は884百万円であります。</p> | <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31,769百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は441,311百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,051,206百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は867,838百万円であります。</p> | <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,018百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は476,665百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,047,566百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は915,318百万円であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|-----------|------|--------------|-----|------------|------------------|----------|----|-----------|------------------|--------------|-------|------------|-----------------|--------------|--------|------------|-----|------------|-------|----------|------|------------|---|-------|------------|--------|------------|------|--------------|-----|------------|------------------|----------|----|-----------|------------------|--------------|-------|------------|-----------------|--------------|--------|------------|-----|--------------|-------|--------|------|------------|--|-------|------------|--------|------------|------|--------------|-----|------------|------------------|----------|----|-----------|------------------|--------------|-------|------------|-----------------|--------------|--------|-----------|-----|--------------|-------|--------|------|------------|
| <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>103,547百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>53,278百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>5,832,862百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>557,311百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>1,936百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>16,352百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー 及び売渡手形</td><td>1,340,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>791,883百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>3,003,162百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>139,666百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>930,197百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>167,064百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金9,108百万円、買入金銭債権38,898百万円、特定取引資産848,721百万円、有価証券4,092,185百万円及び貸出金1,621,611百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は79,601百万円、先物取引差入証拠金は4,613百万円であります。</p> | 現金預け金 | 103,547百万円 | 特定取引資産 | 53,278百万円 | 有価証券 | 5,832,862百万円 | 貸出金 | 557,311百万円 | その他資産 (延払資産等) | 1,936百万円 | 預金 | 16,352百万円 | コールマネー 及び売渡手形 | 1,340,000百万円 | 売現先勘定 | 791,883百万円 | 債券貸借取引 受入担保金 | 3,003,162百万円 | 特定取引負債 | 139,666百万円 | 借入金 | 930,197百万円 | その他負債 | 1,352百万円 | 支払承諾 | 167,064百万円 | <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>106,326百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>617,814百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,985,250百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>223,360百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>2,922百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>20,529百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー 及び売渡手形</td><td>1,065,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>142,939百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>2,431,734百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>165,806百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,865,904百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>163,430百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,188百万円、特定取引資産272,293百万円、有価証券2,779,447百万円及び貸出金591,044百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は74,769百万円、先物取引差入証拠金は6,471百万円であります。</p> | 現金預け金 | 106,326百万円 | 特定取引資産 | 617,814百万円 | 有価証券 | 4,985,250百万円 | 貸出金 | 223,360百万円 | その他資産 (延払資産等) | 2,922百万円 | 預金 | 20,529百万円 | コールマネー 及び売渡手形 | 1,065,000百万円 | 売現先勘定 | 142,939百万円 | 債券貸借取引 受入担保金 | 2,431,734百万円 | 特定取引負債 | 165,806百万円 | 借入金 | 1,865,904百万円 | その他負債 | 575百万円 | 支払承諾 | 163,430百万円 | <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>104,328百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>202,292百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,033,868百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>934,423百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>1,946百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>20,588百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー 及び売渡手形</td><td>1,335,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>128,695百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>1,250,450百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>84,532百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,112,257百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>167,153百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,761百万円、特定取引資産500,158百万円、有価証券3,946,194百万円及び貸出金535,770百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,530百万円、先物取引差入証拠金は2,943百万円であります。</p> | 現金預け金 | 104,328百万円 | 特定取引資産 | 202,292百万円 | 有価証券 | 3,033,868百万円 | 貸出金 | 934,423百万円 | その他資産 (延払資産等) | 1,946百万円 | 預金 | 20,588百万円 | コールマネー 及び売渡手形 | 1,335,000百万円 | 売現先勘定 | 128,695百万円 | 債券貸借取引 受入担保金 | 1,250,450百万円 | 特定取引負債 | 84,532百万円 | 借入金 | 1,112,257百万円 | その他負債 | 492百万円 | 支払承諾 | 167,153百万円 |
| 現金預け金 | 103,547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 53,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,832,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 557,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 (延払資産等) | 1,936百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 16,352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー 及び売渡手形 | 1,340,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 791,883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引 受入担保金 | 3,003,162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 139,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 930,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 1,352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 167,064百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 106,326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 617,814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,985,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 223,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 (延払資産等) | 2,922百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 20,529百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー 及び売渡手形 | 1,065,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 142,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引 受入担保金 | 2,431,734百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 165,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,865,904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 163,430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 104,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 202,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,033,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 934,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 (延払資産等) | 1,946百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 20,588百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー 及び売渡手形 | 1,335,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 128,695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引 受入担保金 | 1,250,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 84,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,112,257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 167,153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,255,842百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,389,278百万円あります。</p> | <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,854,972百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,438,463百万円あります。</p> | <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,632,746百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,455,517百万円あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> | <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> | <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|--|---|
| <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額は492,340百万円、リース資産の減価償却累計額は30,904百万円であります。</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 64,987百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金617,500百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債2,138,556百万円が含まれております。</p> | <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額は494,073百万円、リース資産の減価償却累計額は30,743百万円であります。</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 67,070百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金521,500百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債2,255,632百万円が含まれております。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,258,816百万円であります。</p> | <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額は484,235百万円、リース資産の減価償却累計額は29,383百万円であります。</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 67,070百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2,088百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金559,500百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債2,183,810百万円が含まれております。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,421,446百万円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|----------------|-----|--------------|------------|-----|-----|---------------|------------|-----|--------------|-----|-----|--------------|------------|-----|--|----|------|----|----------------|-----|--------------|------------|-----|-----|-------------|------------|-------|-----|-------------|------------|-----|---|----|------|----|----------------|-----|--------------|------------|---|--------------|-------|-----|---------------|------------|-----|--------------|-----|-----|--------------|------------|-------|
| <p>1 その他経常収益には、株式等売却益16,366百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却48,407百万円、株式等償却7,025百万円、延滞債権等を売却したことによる損失5,545百万円及び持分法による投資損失41,421百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、退職給付信託返還益36,330百万円、貸倒引当金戻入益7,576百万円及び子会社の増資に伴う持分変動利益4,226百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、固定資産処分損1,837百万円及び減損損失2,006百万円を含んでおります。</p> <p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益13,725百万円及び持分法による投資利益12,366百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額68,202百万円、貸出金償却58,234百万円及び株式等償却60,315百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益は、固定資産処分益1,118百万円及び償却債権取立益177百万円であります。</p> <p>4 特別損失は、固定資産処分損704百万円及び減損損失3,095百万円であります。</p> <p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益61,802百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額19,940百万円、貸出金償却63,031百万円、株式等償却16,467百万円、延滞債権等を売却したことによる損失38,953百万円及び持分法による投資損失123,266百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、固定資産処分益4,669百万円、償却債権取立益798百万円、退職給付信託返還益36,330百万円及び子会社の増資に伴う持分変動利益4,226百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失は、固定資産処分損7,253百万円及び減損損失4,750百万円であります。</p> <p>5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 27物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿圏</td> <td>営業用店舗 13カ店</td> <td rowspan="2">土地、 建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 18物件</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 12物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | 首都圏 | 遊休資産 27物件 | 土地、 建物等 | 873 | 近畿圏 | 営業用店舗 13カ店 | 土地、 建物等 | 349 | 遊休資産 18物件 | 410 | その他 | 遊休資産 12物件 | 土地、 建物等 | 373 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 11物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | 首都圏 | 遊休資産 11物件 | 土地、 建物等 | 280 | 近畿圏 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 2,553 | その他 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 262 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>営業用店舗 1カ店</td> <td rowspan="2">土地、 建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 32物件</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿圏</td> <td>営業用店舗 18カ店</td> <td rowspan="2">土地、 建物等</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 22物件</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 18物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table> | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | 首都圏 | 営業用店舗 1カ店 | 土地、 建物等 | 7 | 遊休資産 32物件 | 1,782 | 近畿圏 | 営業用店舗 18カ店 | 土地、 建物等 | 833 | 遊休資産 22物件 | 443 | その他 | 遊休資産 18物件 | 土地、 建物等 | 1,683 |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 首都圏 | 遊休資産 27物件 | 土地、 建物等 | 873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿圏 | 営業用店舗 13カ店 | 土地、 建物等 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 遊休資産 18物件 | | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 遊休資産 12物件 | 土地、 建物等 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 首都圏 | 遊休資産 11物件 | 土地、 建物等 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿圏 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 2,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 首都圏 | 営業用店舗 1カ店 | 土地、 建物等 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 遊休資産 32物件 | | 1,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿圏 | 営業用店舗 18カ店 | 土地、 建物等 | 833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 遊休資産 22物件 | | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 遊休資産 18物件 | 土地、 建物等 | 1,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> | <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> | <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>当中間連結会計期間は、当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> | <p>当中間連結会計期間は、当行では遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> | <p>当連結会計年度は、当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 (株) | 当中間連結会計 期間増加株式数 (株) | 当中間連結会計 期間減少株式数 (株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (株) | 摘要 |
|------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|-------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 55,212,947 | 989,721 | | 56,202,668 | (注) 1 |
| 第一種優先株式 | 35,000 | | | 35,000 | |
| 第二種優先株式 | 100,000 | | | 100,000 | |
| 第三種優先株式 | 695,000 | | | 695,000 | |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001 | | | 70,001 | |
| 合計 | 56,112,948 | 989,721 | | 57,102,669 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 第一種優先株式 | | 35,000 | | 35,000 | (注) 2 |
| 第二種優先株式 | | 100,000 | | 100,000 | (注) 3 |
| 第三種優先株式 | | 500,000 | | 500,000 | (注) 4 |
| 合計 | | 635,000 | | 635,000 | |

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加989,721株は、第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

2 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

3 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

4 第三種優先株式の自己株式の増加500,000株は、平成18年9月29日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (百万円) | 摘要 |
|-------|--------------|------------------------------|--------------------|-----------|---|-------------------------------|----|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当中間連結会計期間 | | | |
| | | | 増加 | 減少 | | | |
| 連結子会社 | | | | | 4 | | |
| 合計 | | | | | 4 | | |

3 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 300,027 | 5,434 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 (株) | 当中間連結会計 期間増加株式数 (株) | 当中間連結会計 期間減少株式数 (株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (株) | 摘要 |
|------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 56,355,849 | | | 56,355,849 | |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001 | | | 70,001 | |
| 合計 | 56,425,850 | | | 56,425,850 | |

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (百万円) | 摘要 |
|-------|--------------|------------------------------|--------------------|-----------|--|-------------------------------|----|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当中間連結会計期間 | | | |
| | | | 増加 | 減少 | | | |
| 連結子会社 | | | | | | 27 | |
| 合計 | | | | | | 27 | |

3 配当に関する事項

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり の金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|------------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月19日 取締役会 | 普通株式 | 71,515 | 利益剰余金 | 1,269 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月19日 |
| | 第1回第六種優先株式 | 3,097 | 利益剰余金 | 44,250 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月19日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計 年度末株式数 (株) | 摘要 |
|------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 55,212,947 | 1,142,902 | | 56,355,849 | (注) 1 |
| 第一種優先株式 | 35,000 | | 35,000 | | (注) 2 |
| 第二種優先株式 | 100,000 | | 100,000 | | (注) 3 |
| 第三種優先株式 | 695,000 | | 695,000 | | (注) 4 |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001 | | | 70,001 | |
| 合計 | 56,112,948 | 1,142,902 | 830,000 | 56,425,850 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 第一種優先株式 | | 35,000 | 35,000 | | (注) 2 |
| 第二種優先株式 | | 100,000 | 100,000 | | (注) 3 |
| 第三種優先株式 | | 695,000 | 695,000 | | (注) 4 |
| 合計 | | 830,000 | 830,000 | | |

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,142,902株は、第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

2 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

また、第一種優先株式の発行済株式総数の減少35,000株及び自己株式の減少35,000株は、平成18年10月31日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

また、第二種優先株式の発行済株式総数の減少100,000株及び自己株式の減少100,000株は、平成18年10月31日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

4 第三種優先株式の自己株式の増加695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

また、第三種優先株式の発行済株式総数の減少695,000株及び自己株式の減少695,000株は、平成18年10月31日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株 予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結 会計年度 末残高 (百万円) | 摘要 |
|-------|----------|------------------------------|--------------------|---------|--|-----------------------------|----|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当連結会計年度 | | | |
| | | | 増加 | 減少 | | | |
| 連結子会社 | | | | | | 14 | |
| 合計 | | | | | | 14 | |

3 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり の金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 300,027 | 5,434 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成19年3月29日 取締役会 | 普通株式 | 42,999 | 763 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |
| | 第1回第六種優先株式 | 6,195 | 88,500 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|---|---------|--|--------|-----------|-----------|-----------|---|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--|----|---------|-----------|---------|----|---------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成18年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,928,282</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,468,385</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,459,896</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 3,928,282 | 有利息預け金 | 1,468,385 | 現金及び現金同等物 | 2,459,896 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成19年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,876,290</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">3,438,597</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,437,692</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 5,876,290 | 有利息預け金 | 3,438,597 | 現金及び現金同等物 | 2,437,692 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,954,022</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">2,046,199</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,907,823</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 3,954,022 | 有利息預け金 | 2,046,199 | 現金及び現金同等物 | 1,907,823 | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 3,928,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 1,468,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,459,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 5,876,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 3,438,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,437,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 3,954,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 2,046,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,907,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により連結の範囲から除外されたSMBCフレンド証券株式会社他1社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">253,264</td> </tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td> <td style="text-align: right;">125,688</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">111,804</td> </tr> <tr> <td>(うちその他負債)</td> <td style="text-align: right;">97,403</td> </tr> </table> | 資産 | 253,264 | (うちその他資産) | 125,688 | 負債 | 111,804 | (うちその他負債) | 97,403 | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>議決権の所有割合の増加により新たに連結子会社となった株式会社クオーク他2社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">1,504,288</td> </tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td> <td style="text-align: right;">548,428</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td style="text-align: right;">891,593</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,471,831</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">436,628</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">891,593</td> </tr> </table> | 資産 | 1,504,288 | (うちその他資産) | 548,428 | 支払承諾見返 | 891,593 | 負債 | 1,471,831 | (うち借入金) | 436,628 | 支払承諾 | 891,593 | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により連結の範囲から除外されたSMBCフレンド証券株式会社他1社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">253,264</td> </tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td> <td style="text-align: right;">125,688</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">111,804</td> </tr> <tr> <td>(うちその他負債)</td> <td style="text-align: right;">97,403</td> </tr> </table> | 資産 | 253,264 | (うちその他資産) | 125,688 | 負債 | 111,804 | (うちその他負債) | 97,403 |
| 資産 | 253,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちその他資産) | 125,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 111,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちその他負債) | 97,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 1,504,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちその他資産) | 548,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾見返 | 891,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 1,471,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち借入金) | 436,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 891,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 253,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちその他資産) | 125,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 111,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちその他負債) | 97,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|--------|----|-----------|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|--------|---------|--------|---|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|--------|---------|--------|---|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>10,380百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,043百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,530百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,790百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,253百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,672百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,439百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>994百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>129百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 10,380百万円 | その他 | 663百万円 | 合計 | 11,043百万円 | 動産 | 4,530百万円 | その他 | 259百万円 | 合計 | 4,790百万円 | 動産 | 5,849百万円 | その他 | 403百万円 | 合計 | 6,253百万円 | 1年内 | 1,767百万円 | 1年超 | 4,672百万円 | 合計 | 6,439百万円 | 支払リース料 | 1,136百万円 | 減価償却費相当額 | 994百万円 | 支払利息相当額 | 129百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>11,697百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,191百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,888百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,973百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,619百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>6,723百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,268百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,300百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,511百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>983百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>128百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 11,697百万円 | その他 | 1,191百万円 | 合計 | 12,888百万円 | 動産 | 4,973百万円 | その他 | 645百万円 | 合計 | 5,619百万円 | 動産 | 6,723百万円 | その他 | 545百万円 | 合計 | 7,268百万円 | 1年内 | 2,211百万円 | 1年超 | 5,300百万円 | 合計 | 7,511百万円 | 支払リース料 | 1,115百万円 | 減価償却費相当額 | 983百万円 | 支払利息相当額 | 128百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>10,561百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,815百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,763百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,483百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>5,798百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,331百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,755百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,542百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,662百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,347百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>284百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 10,561百万円 | その他 | 1,253百万円 | 合計 | 11,815百万円 | 動産 | 4,763百万円 | その他 | 720百万円 | 合計 | 5,483百万円 | 動産 | 5,798百万円 | その他 | 533百万円 | 合計 | 6,331百万円 | 1年内 | 1,786百万円 | 1年超 | 4,755百万円 | 合計 | 6,542百万円 | 支払リース料 | 2,662百万円 | 減価償却費相当額 | 2,347百万円 | 支払利息相当額 | 284百万円 |
| 動産 | 10,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,043百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 4,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 5,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 994百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 11,697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 4,973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 6,723百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 10,561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 4,763百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 5,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,662百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|---------|--------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|--------|----|----------|---|------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|---------|--------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|--------|----|----------|---|------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|--------|----|----------|
| <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>43,670百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>2,532百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>46,202百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額 <table> <tr><td> 動産</td><td>25,475百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,325百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>26,800百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td> 動産</td><td>18,194百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,207百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>19,401百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>7,070百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>13,311百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>20,381百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>4,316百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>3,726百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>519百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>16,740百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>77,611百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>94,351百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,057百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,131百万円を借入金等の担保に提供しております。 | 取得価額 | | 動産 | 43,670百万円 | その他 | 2,532百万円 | 合計 | 46,202百万円 | 動産 | 25,475百万円 | その他 | 1,325百万円 | 合計 | 26,800百万円 | 動産 | 18,194百万円 | その他 | 1,207百万円 | 合計 | 19,401百万円 | 1年内 | 7,070百万円 | 1年超 | 13,311百万円 | 合計 | 20,381百万円 | 受取リース料 | 4,316百万円 | 減価償却費 | 3,726百万円 | 受取利息相当額 | 519百万円 | 1年内 | 16,740百万円 | 1年超 | 77,611百万円 | 合計 | 94,351百万円 | 1年内 | 374百万円 | 1年超 | 683百万円 | 合計 | 1,057百万円 | <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>45,091百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>2,850百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>47,942百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額 <table> <tr><td> 動産</td><td>27,101百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,478百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>28,580百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td> 動産</td><td>17,989百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>19,361百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>7,448百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>12,976百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>20,424百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>4,569百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>3,941百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>555百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>10,822百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>45,889百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>56,711百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,050百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,651百万円を借入金等の担保に提供しております。 | 取得価額 | | 動産 | 45,091百万円 | その他 | 2,850百万円 | 合計 | 47,942百万円 | 動産 | 27,101百万円 | その他 | 1,478百万円 | 合計 | 28,580百万円 | 動産 | 17,989百万円 | その他 | 1,372百万円 | 合計 | 19,361百万円 | 1年内 | 7,448百万円 | 1年超 | 12,976百万円 | 合計 | 20,424百万円 | 受取リース料 | 4,569百万円 | 減価償却費 | 3,941百万円 | 受取利息相当額 | 555百万円 | 1年内 | 10,822百万円 | 1年超 | 45,889百万円 | 合計 | 56,711百万円 | 1年内 | 460百万円 | 1年超 | 590百万円 | 合計 | 1,050百万円 | <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>44,635百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>2,664百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>47,300百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額 <table> <tr><td> 動産</td><td>25,953百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,334百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>27,287百万円</td></tr> </table> 年度末残高 <table> <tr><td> 動産</td><td>18,682百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>20,013百万円</td></tr> </table> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>7,429百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>13,610百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>21,039百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>8,756百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>7,497百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>1,085百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>11,315百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>49,598百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>60,914百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,276百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,552百万円を借入金等の担保に提供しております。 | 取得価額 | | 動産 | 44,635百万円 | その他 | 2,664百万円 | 合計 | 47,300百万円 | 動産 | 25,953百万円 | その他 | 1,334百万円 | 合計 | 27,287百万円 | 動産 | 18,682百万円 | その他 | 1,330百万円 | 合計 | 20,013百万円 | 1年内 | 7,429百万円 | 1年超 | 13,610百万円 | 合計 | 21,039百万円 | 受取リース料 | 8,756百万円 | 減価償却費 | 7,497百万円 | 受取利息相当額 | 1,085百万円 | 1年内 | 11,315百万円 | 1年超 | 49,598百万円 | 合計 | 60,914百万円 | 1年内 | 456百万円 | 1年超 | 820百万円 | 合計 | 1,276百万円 |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 43,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 25,475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 18,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,070百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 4,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 519百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 77,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 94,351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 374百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,057百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 45,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,942百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 27,101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 17,989百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 4,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,941百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 45,889百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,711百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 44,635百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,664百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 25,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,287百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 18,682百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 8,756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 49,598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60,914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------------------|-----------|---------|
| 国債 | 749,983 | 740,068 | △9,915 |
| 地方債 | 96,997 | 94,594 | △2,403 |
| 社債 | 379,828 | 375,729 | △4,099 |
| その他 | 9,917 | 10,139 | 222 |
| 合計 | 1,236,726 | 1,220,530 | △16,195 |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) |
|-----|------------|-----------------------|-----------|
| 株式 | 1,975,076 | 3,624,863 | 1,649,787 |
| 債券 | 9,328,369 | 9,152,117 | △176,252 |
| 国債 | 7,874,685 | 7,719,249 | △155,436 |
| 地方債 | 512,392 | 501,778 | △10,613 |
| 社債 | 941,292 | 931,089 | △10,202 |
| その他 | 4,175,686 | 4,140,944 | △34,742 |
| 合計 | 15,479,132 | 16,917,925 | 1,438,792 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,243百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| その他 | 8,667 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 472,476 |
| 非上場債券 | 2,729,834 |
| 非上場外国証券 | 473,946 |
| その他 | 393,974 |

II 当中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------------------|-----------|---------|
| 国債 | 629,520 | 624,234 | △5,285 |
| 地方債 | 97,206 | 95,885 | △1,321 |
| 社債 | 386,456 | 383,881 | △2,575 |
| その他 | 5,630 | 5,633 | 2 |
| 合計 | 1,118,814 | 1,109,634 | △9,179 |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) |
|-----|------------|-----------------------|-----------|
| 株式 | 1,957,354 | 3,691,880 | 1,734,525 |
| 債券 | 7,907,463 | 7,744,223 | △163,239 |
| 国債 | 6,742,463 | 6,592,967 | △149,495 |
| 地方債 | 437,521 | 430,861 | △6,659 |
| 社債 | 727,478 | 720,394 | △7,083 |
| その他 | 3,731,060 | 3,690,084 | △40,976 |
| 合計 | 13,595,878 | 15,126,188 | 1,530,310 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は69,468百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 売掛債権信託受益権等 | 1,236 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 390,023 |
| 非上場債券 | 2,715,372 |
| 非上場外国証券 | 694,949 |
| その他 | 614,338 |

Ⅲ 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,134,408 | 410 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|-----------|---------|----------|----------|
| 国債 | 629,762 | 621,717 | △8,045 | 20 | 8,065 |
| 地方債 | 97,102 | 95,307 | △1,794 | — | 1,794 |
| 社債 | 380,142 | 376,735 | △3,406 | — | 3,406 |
| その他 | 5,445 | 5,626 | 180 | 180 | — |
| 合計 | 1,112,452 | 1,099,387 | △13,065 | 200 | 13,266 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|------------|-----------------|-----------|-----------|----------|
| 株式 | 1,956,522 | 3,956,984 | 2,000,462 | 2,012,992 | 12,530 |
| 債券 | 8,481,502 | 8,324,135 | △157,367 | 1,805 | 159,173 |
| 国債 | 7,150,787 | 7,010,301 | △140,485 | 1,182 | 141,668 |
| 地方債 | 482,555 | 474,001 | △8,554 | 119 | 8,674 |
| 社債 | 848,158 | 839,831 | △8,327 | 503 | 8,830 |
| その他 | 2,753,890 | 2,763,767 | 9,876 | 42,965 | 33,089 |
| 合計 | 13,191,915 | 15,044,886 | 1,852,971 | 2,057,764 | 204,792 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,239百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 21,535,631 | 89,428 | 141,143 |

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-------------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 売掛債権信託受益権等 | 5,422 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 451,487 |
| 非上場債券 | 2,846,521 |
| 非上場外国証券 | 593,724 |
| その他 | 458,441 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 3,564,060 | 4,284,554 | 2,346,081 | 2,082,953 |
| 国債 | 2,824,945 | 1,872,341 | 956,640 | 1,986,136 |
| 地方債 | 101,824 | 161,564 | 307,293 | 421 |
| 社債 | 637,290 | 2,250,648 | 1,082,146 | 96,396 |
| その他 | 665,206 | 495,572 | 701,134 | 956,785 |
| 合計 | 4,229,267 | 4,780,127 | 3,047,215 | 3,039,739 |

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成18年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 評価差額(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| その他の金銭の信託 | 2,602 | 2,820 | 217 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成19年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 評価差額(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| その他の金銭の信託 | 2,549 | 2,627 | 78 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭の信託 | 2,602 | 2,924 | 322 | 322 | — |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|-----------|
| 評価差額 | 1,439,004 |
| その他有価証券 | 1,438,786 |
| その他の金銭の信託 | 217 |
| ()繰延税金負債 | 584,262 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 854,741 |
| ()少数株主持分相当額 | 6,261 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1,809 |
| その他有価証券評価差額金 | 850,289 |

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおりません。

当中間連結会計期間

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|-----------|
| 評価差額 | 1,530,596 |
| その他有価証券 | 1,530,518 |
| その他の金銭の信託 | 78 |
| ()繰延税金負債 | 465,206 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,065,390 |
| ()少数株主持分相当額 | 4,301 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 683 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,061,772 |

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおりません。

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|-----------|
| 評価差額 | 1,853,366 |
| その他有価証券 | 1,853,044 |
| その他の金銭の信託 | 322 |
| ()繰延税金負債 | 580,788 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,272,578 |
| ()少数株主持分相当額 | 6,064 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 2,871 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,269,385 |

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | 104,551,884 | 951 | 951 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 10,103,047 | 516 | 516 |
| | 金利スワップ | 430,348,581 | 95,170 | 95,170 |
| | 金利スワップション | 5,418,113 | 23,650 | 23,650 |
| | キャップ | 24,281,152 | 23,902 | 23,902 |
| | フロアー | 4,672,579 | 1,316 | 1,316 |
| | その他 | 4,316,614 | 22,838 | 22,838 |
| | 合計 | | 117,605 | 117,605 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は183百万円(損失)であります。

(2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 20,049,213 | 90,411 | 45,306 |
| | 通貨スワップション | 2,100,318 | 8,382 | 8,382 |
| | 為替予約 | 48,856,800 | 54,205 | 54,205 |
| | 通貨オプション | 7,624,342 | 61,336 | 61,336 |
| | 合計 | | 16,747 | 61,853 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は74百万円(利益)であります。

(3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | 89,869 | 21 | 21 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 183,359 | 0 | 0 |
| | 合計 | | 21 | 21 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | 1,860,765 | 537 | 537 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | 68,993 | 1,693 | 1,693 |
| | 債券店頭オプション | 104,000 | 12 | 12 |
| | 合計 | | 1,142 | 1,142 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 商品先物 | 14,496 | 268 | 268 |
| 店頭 | 商品スワップ | 560,099 | 90,463 | 90,463 |
| | 商品オプション | 43,822 | 5,768 | 5,768 |
| | 合計 | | 95,963 | 95,963 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 1,321,566 | 1,118 | 1,118 |
| | その他 | 175 | 0 | 0 |
| | 合計 | | 1,117 | 1,117 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

II 当中間連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | 119,270,426 | 2,088 | 2,088 |
| | 金利オプション | 111,548 | 0 | 0 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 4,584,433 | △17 | △17 |
| | 金利スワップ | 434,852,621 | 84,007 | 84,007 |
| | 金利スワップション | 8,237,708 | 19,422 | 19,422 |
| | キャップ | 45,458,961 | △13,767 | △13,767 |
| | フロアー | 6,222,614 | △1,335 | △1,335 |
| | その他 | 7,231,835 | 22,013 | 22,013 |
| | 合計 | — | 112,412 | 112,412 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|----------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 22,172,254 | 43,572 | 106,075 |
| | 通貨スワップション | 1,571,635 | 9,699 | 9,699 |
| | 為替予約 | 58,247,707 | △131,623 | △131,623 |
| | 通貨オプション | 11,459,954 | △48,197 | △48,197 |
| | 合計 | — | △126,548 | △64,045 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | 162,186 | △1,981 | △1,981 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 517,185 | 0 | 0 |
| | 合計 | — | △1,981 | △1,981 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | 3,716,029 | 3 | 3 |
| | 債券先物オプション | 10,000 | 27 | 27 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | 69,716 | 1,731 | 1,731 |
| | 合計 | — | 1,762 | 1,762 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 商品先物 | 430 | 43 | 43 |
| 店頭 | 商品スワップ | 556,848 | 83,587 | 83,587 |
| | 商品オプション | 49,973 | 5,147 | 5,147 |
| | 合計 | — | 88,777 | 88,777 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 3,294,459 | 1,257 | 1,257 |
| | その他 | 85 | 0 | 0 |
| | 合計 | — | 1,257 | 1,257 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客さまのヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当行ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 60,107,669 | 3,490,131 | 4,557 | 4,557 |
| | 買建 | 58,921,496 | 3,573,504 | 3,229 | 3,229 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 118,090 | | 20 | 20 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 400,000 | | 278 | 278 |
| | 買建 | 11,162,242 | 125,008 | 35 | 35 |
| | 金利スワップ | 445,980,360 | 333,375,893 | 57,865 | 57,865 |
| | 受取固定・支払変動 | 213,209,584 | 162,321,475 | 292,629 | 292,629 |
| | 受取変動・支払固定 | 212,831,815 | 156,705,543 | 342,376 | 342,376 |
| | 受取変動・支払変動 | 19,815,084 | 14,229,818 | 13,821 | 13,821 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 3,163,737 | 1,550,186 | 40,755 | 40,755 |
| | 買建 | 3,380,799 | 2,002,072 | 61,695 | 61,695 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 21,500,368 | 14,937,062 | 27,574 | 27,574 |
| | 買建 | 12,022,208 | 8,260,827 | 16,947 | 16,947 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 842,962 | 709,538 | 2,931 | 2,931 |
| | 買建 | 3,569,523 | 2,042,491 | 1,342 | 1,342 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 1,950,131 | 1,368,826 | 11,465 | 11,465 |
| | 買建 | 4,049,334 | 2,440,410 | 27,040 | 27,040 |
| | | 合計 | | | 83,714 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 20,642,016 | 12,660,562 | 42,400 | 55,914 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 866,633 | 863,798 | 3,489 | 3,487 |
| | 買建 | 896,229 | 890,206 | 4,146 | 4,149 |
| | 為替予約 | 61,062,144 | 5,056,679 | 104,425 | 104,425 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 4,501,193 | 2,381,131 | 159,703 | 159,703 |
| | 買建 | 4,344,112 | 2,195,492 | 98,237 | 98,237 |
| | 合計 | | | 115,854 | 102,340 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 12,542 | | 150 | 150 |
| | 買建 | 19,646 | | 403 | 403 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 17,000 | 17,000 | 587 | 587 |
| | 買建 | 252,092 | 105,043 | 587 | 587 |
| | 合計 | | | 252 | 252 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|--------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 667,501 | | 1,895 | 1,895 |
| | 買建 | 655,089 | | 1,680 | 1,680 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | 69,970 | 65,498 | 1,575 | 1,575 |
| | 合計 | | | 1,791 | 1,791 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 237 | | 3 | 3 |
| | 買建 | 359 | | 6 | 6 |
| | 商品先物オプション | | | | |
| | 売建 | 949 | | 43 | 43 |
| | 買建 | 949 | | 43 | 43 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・ 変動価格支払 | 359,881 | 311,948 | 69,212 | 69,212 |
| | 変動価格受取・ 固定価格支払 | 259,581 | 209,132 | 157,000 | 157,000 |
| | 固定価格受取・ 固定価格支払 | 17,821 | | 29 | 29 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 7,624 | 7,058 | 945 | 945 |
| | 買建 | 38,356 | 30,957 | 6,304 | 6,304 |
| | 合計 | | | 93,180 | 93,180 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 1,322,651 | 1,295,611 | 2,628 | 2,628 |
| | 買建 | 1,514,279 | 1,509,279 | 1,816 | 1,816 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 40 | | 3 | 3 |
| | 買建 | 40 | | 3 | 3 |
| | 合計 | | | 812 | 812 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 営業経費 4百万円

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 営業経費 12百万円

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 14百万円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

- (1) スtock・オプションの内容

| | | | | |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(人) | 役職員 45 | 役職員 44 | 役職員 65 | 役職員 174 |
| ストック・オプションの数(株)(注) | 普通株式 238,000 | 普通株式 234,000 | 普通株式 306,000 | 普通株式 399,000 |
| 付与日 | 平成13年7月31日 | 平成14年7月31日 | 平成15年7月31日 | 平成16年7月30日 |
| 権利確定条件 | 付されていない | 付されていない | 付されていない | 付されていない |
| 対象勤務期間 | 定めがない | 定めがない | 定めがない | 定めがない |
| 権利行使期間 | 平成15年6月29日から平成23年6月28日まで | 平成16年6月28日から平成24年6月27日まで | 平成17年6月28日から平成25年6月27日まで | 平成18年6月30日から平成26年6月29日まで |

| | | | |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 | 平成18年6月29日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(人) | 役職員 183 | 取締役 9 | 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46 |
| ストック・オプションの数(株)(注) | 普通株式 464,000 | 普通株式 162,000 | 普通株式 115,000 |
| 付与日 | 平成17年7月29日 | 平成18年7月31日 | 平成18年7月31日 |
| 権利確定条件 | 付されていない | 付されていない | 付されていない |
| 対象勤務期間 | 定めがない | 定めがない | 定めがない |
| 権利行使期間 | 平成19年6月30日から平成27年6月29日まで | 平成20年6月30日から平成28年6月29日まで | 平成20年6月30日から平成28年6月29日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数 (注)

| 決議年月日 | 平成13年6月28日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | 399,000 |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | 399,000 |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 220,000 | 204,000 | 282,000 | — |
| 権利確定 | — | — | — | 399,000 |
| 権利行使 | 46,000 | 30,000 | 26,000 | 36,000 |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 174,000 | 174,000 | 256,000 | 363,000 |

| 決議年月日 | 平成17年6月29日 | 平成18年6月29日 | 平成18年6月29日 |
|----------|------------|------------|------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 464,000 | — | — |
| 付与 | — | 162,000 | 115,000 |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | 464,000 | 162,000 | 115,000 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| 決議年月日 | 平成13年6月28日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利行使価格(円) | 155 | 131 | 179 | 202 |
| 行使時平均株価(円) | 488 | 489 | 486 | 487 |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | — | — | — | — |

| 決議年月日 | 平成17年6月29日 | 平成18年6月29日 | 平成18年6月29日 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 権利行使価格(円) | 313 | 490 | 490 |
| 行使時平均株価(円) | — | — | — |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | — | 138 | 138 |

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

| | |
|---------------|------------|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 株価変動性 (注) 1 | 38.84% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 5年 |
| 予想配当 (注) 3 | 4円/株 |
| 無リスク利子率 (注) 4 | 1.40% |

(注) 1 5年間(平成13年6月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成18年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,232,543 | 119,995 | 1,352,539 | — | 1,352,539 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 18,351 | 75,274 | 93,626 | (93,626) | — |
| 計 | 1,250,895 | 195,270 | 1,446,165 | (93,626) | 1,352,539 |
| 経常費用 | 936,979 | 181,287 | 1,118,267 | (84,492) | 1,033,774 |
| 経常利益 | 313,915 | 13,982 | 327,898 | (9,133) | 318,765 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業……リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,464,569 | 90,185 | 1,554,755 | — | 1,554,755 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 16,164 | 93,237 | 109,402 | (109,402) | — |
| 計 | 1,480,734 | 183,423 | 1,664,157 | (109,402) | 1,554,755 |
| 経常費用 | 1,217,392 | 121,741 | 1,339,133 | (100,413) | 1,238,720 |
| 経常利益 | 263,342 | 61,681 | 325,023 | (8,988) | 316,035 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業………リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。そのため、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について4,556百万円、「その他事業」について1,136百万円それぞれ多く計上されております。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(9)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について11,716百万円減少しております。

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,703,350 | 222,314 | 2,925,665 | — | 2,925,665 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 41,240 | 159,278 | 200,519 | (200,519) | — |
| 計 | 2,744,591 | 381,592 | 3,126,184 | (200,519) | 2,925,665 |
| 経常費用 | 1,995,960 | 391,682 | 2,387,642 | (178,675) | 2,208,967 |
| 経常利益(△は経常損失) | 748,631 | △10,089 | 738,541 | (21,844) | 716,697 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業……リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について5,397百万円、「その他事業」について836百万円それぞれ減少しております。

なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりません。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について4,556百万円、「その他事業」について1,136百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,058,689 | 119,153 | 81,991 | 92,704 | 1,352,539 | — | 1,352,539 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 44,782 | 21,822 | 2,849 | 27,032 | 96,487 | (96,487) | — |
| 計 | 1,103,472 | 140,976 | 84,841 | 119,737 | 1,449,026 | (96,487) | 1,352,539 |
| 経常費用 | 856,680 | 101,982 | 68,373 | 95,777 | 1,122,813 | (89,039) | 1,033,774 |
| 経常利益 | 246,791 | 38,993 | 16,468 | 23,960 | 326,213 | (7,448) | 318,765 |

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州・ 中近東 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,174,866 | 137,632 | 130,261 | 111,994 | 1,554,755 | — | 1,554,755 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 55,983 | 28,270 | 7,912 | 23,667 | 115,833 | (115,833) | — |
| 計 | 1,230,850 | 165,902 | 138,174 | 135,662 | 1,670,589 | (115,833) | 1,554,755 |
| 経常費用 | 996,988 | 126,668 | 122,014 | 100,101 | 1,345,772 | (107,052) | 1,238,720 |
| 経常利益 | 233,861 | 39,234 | 16,159 | 35,560 | 324,816 | (8,781) | 316,035 |

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。そのため、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について5,693百万円多く計上されております。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(9)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について11,716百万円減少しております。

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州・ 中近東 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,264,966 | 247,097 | 204,154 | 209,446 | 2,925,665 | — | 2,925,665 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 101,338 | 46,792 | 10,041 | 58,337 | 216,510 | (216,510) | — |
| 計 | 2,366,304 | 293,890 | 214,196 | 267,783 | 3,142,175 | (216,510) | 2,925,665 |
| 経常費用 | 1,804,501 | 220,109 | 177,401 | 199,734 | 2,401,746 | (192,778) | 2,208,967 |
| 経常利益 | 561,803 | 73,781 | 36,794 | 68,049 | 740,428 | (23,731) | 716,697 |

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について6,233百万円減少しております。

なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりません。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について5,693百万円多く計上されております。

【海外経常収益】

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 金額(百万円) |
|----------------------------|-----------|
| I 海外経常収益 | 293,849 |
| II 連結経常収益 | 1,352,539 |
| III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 21.7 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 金額(百万円) |
|----------------------------|-----------|
| I 海外経常収益 | 379,888 |
| II 連結経常収益 | 1,554,755 |
| III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 24.4 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|----------------------------|-----------|
| I 海外経常収益 | 660,698 |
| II 連結経常収益 | 2,925,665 |
| III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 22.6 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

I 当中間連結会計期間

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び有限責任中間法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は2,865,600百万円、負債総額(単純合算)は2,865,738百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

(金額単位 百万円)

| | 主な取引の当中間連結 会計期間末残高 (平成19年9月30日現在) | 主な損益 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|------|---|------------------------------------|-------|
| | | (項目) | (金額) |
| 貸出金 | 2,158,322 | 貸出金利息 | 3,950 |
| 信用枠 | 859,423 | 役務取引等収益 | 1,541 |
| 流動性枠 | 429,459 | — | — |

(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(事業の内容：銀行持株会社)

SMBCフレンド証券株式会社(事業の内容：証券業)

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくことが見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。これらを背景に、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社化することによりグループ連携を一段と強化しグループ全体の企業価値の向上に努めることといたしました。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、株式交換により当行の子会社であったSMBCフレンド証券株式会社を完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式の取得原価は、株式交換直前のSMBCフレンド証券株式会社株式の帳簿価額に基づいて算定しており、交換損益の計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

SMBCフレンド証券株式会社への投資の修正額は取り崩し、「連結子会社の減少に伴う減少」として利益剰余金を減少させております。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分

その他事業

4 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 27,565百万円

経常利益 8,955百万円

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当ありません。

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(事業の内容：銀行持株会社)

SMBCフレンド証券株式会社(事業の内容：証券業)

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくことが見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。これらを背景に、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社化することによりグループ連携を一段と強化しグループ全体の企業価値の向上に努めることといたしました。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、株式交換により当行の子会社であったSMBCフレンド証券株式会社を完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式の取得原価は、株式交換直前のSMBCフレンド証券株式会社株式の帳簿価額に基づいて算定しており、交換損益の計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

SMBCフレンド証券株式会社への投資の修正額は取り崩し、「連結子会社の減少に伴う減少」として利益剰余金を減少させております。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分

その他事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 27,565百万円

経常利益 8,955百万円

(1株当たり情報)

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 54,445.50 | 67,409.07 | 67,823.69 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | 3,963.89 | 2,984.80 | 7,072.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 円 | 3,897.22 | 2,984.74 | 7,012.46 |

- (注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成18年1月31日付けで改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間及び連結会計年度から適用されることになったことに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額はそれぞれ1,559円87銭、1,553円91銭減少しております。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|-----|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 百万円 | 220,078 | 171,308 | 401,795 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | 3,097 | 6,195 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | — | 3,097 | 6,195 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 百万円 | 220,078 | 168,211 | 395,600 |
| 普通株式の(中間)期中平均株式数 | 千株 | 55,520 | 56,355 | 55,938 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | 百万円 | △7 | △3 | △12 |
| (うち連結子会社及び 持分法適用関連会社 発行の新株予約権) | 百万円 | △7 | △3 | △12 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 947 | — | 473 |
| (うち優先株式) | 千株 | 947 | — | 473 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — | — |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|-----|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 4,497,004 | 5,410,538 | 5,412,458 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | 百万円 | 1,437,021 | 1,611,642 | 1,590,196 |
| (うち優先株式) | 百万円 | 405,003 | 210,003 | 210,003 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | — | 3,097 | — |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 4 | 27 | 14 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 1,032,013 | 1,398,514 | 1,380,179 |
| 普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 | 百万円 | 3,059,982 | 3,798,895 | 3,822,261 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数 | 千株 | 56,202 | 56,355 | 56,355 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| <p>当行は、平成18年12月4日開催の取締役会において、今後の成長戦略を支えるための自己資本増強策として、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社を英国領ケイマン諸島に設立することを決議いたしました。決議された発行予定の優先出資証券の概要は次のとおりであります。</p> | | | |
| 発行体 | SMBC Preferred Capital USD 1 Limited | SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited | |
| | 英国領ケイマン諸島に新たに設立する、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社 | | |
| 証券の種類 | 米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 | 英ポンド建配当非累積的永久優先出資証券 | |
| | 当行普通株式への交換権は付与されません | | |
| 発行総額 | 未定 | 未定 | |
| 資金使途 | 当行に対する永久劣後特約付貸付に充当 | | |
| 優先順位 | 本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位 | | |
| 発行形態 | SMFG Preferred Capital USD 1 Limited に対して全額割り当てる | SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited に対して全額割り当てる | |
| 上場 | 非上場 | | |
| <p>(注) 関係法令に基づく必要な届出、許認可の効力発生を前提としております。</p> | | | |

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|-------------|----------------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金預け金 | ※8 | 3,844,197 | 4.13 | 5,689,816 | 6.03 | 3,999,561 | 4.37 |
| コールローン | | 1,275,484 | 1.37 | 943,504 | 1.00 | 1,003,796 | 1.10 |
| 買現先勘定 | | 81,686 | 0.09 | 340,745 | 0.36 | 39,725 | 0.04 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,067,359 | 1.15 | 1,014,715 | 1.08 | 2,213,314 | 2.42 |
| 買入手形 | | 1,761 | 0.00 | 309,253 | 0.33 | 2,861 | 0.00 |
| 買入金銭債権 | ※8 | 360,065 | 0.39 | 468,404 | 0.50 | 333,524 | 0.36 |
| 特定取引資産 | ※8 | 3,085,593 | 3.31 | 2,957,227 | 3.13 | 2,914,023 | 3.18 |
| 金銭の信託 | | 2,820 | 0.00 | 2,627 | 0.00 | 2,924 | 0.00 |
| 有価証券 | ※1, 2, 8, 16 | 22,047,445 | 23.67 | 19,860,123 | 21.06 | 20,060,873 | 21.92 |
| 貸出金 | ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 | 53,902,477 | 57.87 | 55,025,706 | 58.35 | 53,756,440 | 58.73 |
| 外国為替 | ※7 | 868,028 | 0.93 | 876,042 | 0.93 | 835,617 | 0.91 |
| その他資産 | ※8 | 1,432,776 | 1.54 | 1,496,635 | 1.59 | 1,442,066 | 1.58 |
| 有形固定資産 | ※10, 11, 15 | 553,697 | 0.59 | 671,833 | 0.71 | 678,581 | 0.74 |
| 無形固定資産 | | 73,251 | 0.08 | 92,013 | 0.10 | 87,615 | 0.10 |
| 繰延税金資産 | | 889,187 | 0.95 | 775,698 | 0.82 | 743,605 | 0.81 |
| 支払承諾見返 | | 4,435,152 | 4.76 | 4,470,981 | 4.74 | 4,177,816 | 4.56 |
| 貸倒引当金 | | △771,822 | △0.83 | △688,148 | △0.73 | △677,573 | △0.74 |
| 投資損失引当金 | | — | — | — | — | △77,547 | △0.08 |
| 資産の部合計 | | 93,149,162 | 100.00 | 94,307,182 | 100.00 | 91,537,228 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------|-------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 預金 | | 66,147,242 | 71.01 | 66,379,291 | 70.39 | 66,235,002 | 72.36 |
| 譲渡性預金 | | 2,393,807 | 2.57 | 2,462,170 | 2.61 | 2,574,335 | 2.81 |
| コールマネー | ※8 | 2,547,399 | 2.74 | 2,210,169 | 2.34 | 2,291,128 | 2.50 |
| 売現先勘定 | ※8 | 790,836 | 0.85 | 121,012 | 0.13 | 104,640 | 0.11 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※8 | 3,141,635 | 3.37 | 2,727,484 | 2.89 | 1,516,342 | 1.66 |
| 特定取引負債 | | 1,635,612 | 1.76 | 1,683,577 | 1.79 | 1,578,730 | 1.73 |
| 借入金 | ※7, 8,12 | 2,909,422 | 3.12 | 4,222,916 | 4.48 | 3,371,846 | 3.68 |
| 外国為替 | | 333,041 | 0.36 | 339,119 | 0.36 | 329,695 | 0.36 |
| 社債 | ※13 | 3,710,437 | 3.98 | 3,591,901 | 3.81 | 3,647,483 | 3.99 |
| 信託勘定借 | | 50,733 | 0.06 | 45,893 | 0.05 | 65,062 | 0.07 |
| その他負債 | | 1,503,085 | 1.61 | 2,121,978 | 2.25 | 1,588,683 | 1.74 |
| 賞与引当金 | | 8,277 | 0.01 | 8,654 | 0.01 | 8,892 | 0.01 |
| 役員退職慰労引当金 | | — | — | 4,527 | 0.00 | 4,757 | 0.01 |
| ポイント引当金 | | 792 | 0.00 | 1,615 | 0.00 | 990 | 0.00 |
| 預金払戻引当金 | | — | — | 10,839 | 0.01 | — | — |
| 特別法上の引当金 | ※14 | 18 | 0.00 | 18 | 0.00 | 18 | 0.00 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※15 | 49,276 | 0.05 | 48,728 | 0.05 | 48,917 | 0.05 |
| 支払承諾 | ※8 | 4,435,152 | 4.76 | 4,470,981 | 4.74 | 4,177,816 | 4.56 |
| 負債の部合計 | | 89,656,772 | 96.25 | 90,450,881 | 95.91 | 87,544,344 | 95.64 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 664,986 | 0.71 | 664,986 | 0.71 | 664,986 | 0.73 |
| 資本剰余金 | | 1,367,548 | 1.47 | 1,367,548 | 1.45 | 1,367,548 | 1.49 |
| 資本準備金 | | 665,033 | | 665,033 | | 665,033 | |
| その他資本剰余金 | | 702,514 | | 702,514 | | 702,514 | |
| 利益剰余金 | | 677,810 | 0.73 | 825,090 | 0.87 | 761,028 | 0.83 |
| その他利益剰余金 | | 677,810 | | 825,090 | | 761,028 | |
| 海外投資等損失準備金 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 行員退職積立金 | | 1,656 | | 1,656 | | 1,656 | |
| 別途準備金 | | 219,845 | | 219,845 | | 219,845 | |
| 繰越利益剰余金 | | 456,308 | | 603,589 | | 539,526 | |
| 自己株式 | | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本合計 | | 2,710,345 | 2.91 | 2,857,625 | 3.03 | 2,793,563 | 3.05 |
| その他有価証券評価差額金 | | 841,657 | 0.90 | 1,057,093 | 1.12 | 1,259,814 | 1.37 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △84,171 | △0.09 | △82,394 | △0.09 | △84,733 | △0.09 |
| 土地再評価差額金 | ※15 | 24,558 | 0.03 | 23,976 | 0.03 | 24,240 | 0.03 |
| 評価・換算差額等合計 | | 782,045 | 0.84 | 998,675 | 1.06 | 1,199,320 | 1.31 |
| 純資産の部合計 | | 3,492,390 | 3.75 | 3,856,300 | 4.09 | 3,992,884 | 4.36 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 93,149,162 | 100.00 | 94,307,182 | 100.00 | 91,537,228 | 100.00 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 1,115,678 | 100.00 | 1,307,652 | 100.00 | 2,451,351 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 777,964 | | 940,051 | | 1,706,170 | |
| (うち貸出金利息) | | (536,196) | | (651,660) | | (1,143,361) | |
| (うち有価証券利息配当金) | | (155,120) | | (164,013) | | (369,039) | |
| 信託報酬 | | 1,407 | | 2,239 | | 3,482 | |
| 役員取引等収益 | | 219,239 | | 221,285 | | 465,171 | |
| 特定取引収益 | | 43,432 | | 103,277 | | 103,719 | |
| その他業務収益 | | 55,870 | | 28,602 | | 106,725 | |
| その他経常収益 | ※1 | 17,763 | | 12,196 | | 66,082 | |
| 経常費用 | | 846,600 | 75.88 | 1,149,803 | 87.93 | 1,878,037 | 76.61 |
| 資金調達費用 | | 334,155 | | 462,514 | | 768,722 | |
| (うち預金利息) | | (172,533) | | (238,995) | | (396,300) | |
| 役員取引等費用 | | 59,752 | | 64,128 | | 111,754 | |
| 特定取引費用 | | 3,307 | | — | | 2,098 | |
| その他業務費用 | | 91,580 | | 50,325 | | 158,207 | |
| 営業経費 | ※2 | 294,617 | | 325,372 | | 609,816 | |
| その他経常費用 | ※3 | 63,187 | | 247,462 | | 227,438 | |
| 経常利益 | | 269,078 | 24.12 | 157,849 | 12.07 | 573,313 | 23.39 |
| 特別利益 | ※4 | 50,368 | 4.51 | 935 | 0.07 | 41,226 | 1.68 |
| 特別損失 | ※5, 6 | 21,095 | 1.89 | 3,574 | 0.27 | 27,610 | 1.13 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 298,351 | 26.74 | 155,209 | 11.87 | 586,928 | 23.94 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,753 | 0.69 | 7,210 | 0.55 | 16,507 | 0.67 |
| 法人税等調整額 | | 106,951 | 9.59 | 84,200 | 6.44 | 254,680 | 10.39 |
| 中間(当期)純利益 | | 183,646 | 16.46 | 63,798 | 4.88 | 315,740 | 12.88 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-------------|-------|-------------|-------------|----------------|-------------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | その他利益剰余金 | | | | 海外投資等 損失準備金 | | | |
| | 行員退職 積立金 | 別途準備金 | 繰越利益 剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1 | 1,656 | 219,845 | 572,531 | 794,033 | — | 2,826,568 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | △0 | | | 0 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | △300,027 | △300,027 | | △300,027 | |
| 中間純利益 | | | | 183,646 | 183,646 | | 183,646 | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | 157 | 157 | | 157 | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △0 | — | — | △116,222 | △116,223 | — | △116,223 | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 0 | 1,656 | 219,845 | 456,308 | 677,810 | — | 2,710,345 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 783,491 | — | 24,716 | 808,207 | 3,634,776 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △300,027 |
| 中間純利益 | | | | | 183,646 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 157 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | 58,166 | △84,171 | △157 | △26,162 | △26,162 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 58,166 | △84,171 | △157 | △26,162 | △142,385 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 841,657 | △84,171 | 24,558 | 782,045 | 3,492,390 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------|---------|-------------|-------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | 海外投資等 損失準備金 | 行員退職 積立金 | 別途準備金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 0 | 1,656 | 219,845 | 539,526 | 761,028 | 2,793,563 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 63,798 | 63,798 | 63,798 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | 263 | 263 | 263 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | 64,062 | 64,062 | 64,062 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 0 | 1,656 | 219,845 | 603,589 | 825,090 | 2,857,625 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,259,814 | △84,733 | 24,240 | 1,199,320 | 3,992,884 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 63,798 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 263 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | △202,720 | 2,339 | △263 | △200,645 | △200,645 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △202,720 | 2,339 | △263 | △200,645 | △136,583 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 1,057,093 | △82,394 | 23,976 | 998,675 | 3,856,300 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 664,986 | 665,033 | 702,514 | 1,367,548 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|----------------------------|-------------|-------|-------------|-------------|----------------|-------------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | その他利益剰余金 | | | | 海外投資等 損失準備金 | | | |
| | 行員退職 積立金 | 別途準備金 | 繰越利益 剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1 | 1,656 | 219,845 | 572,531 | 794,033 | — | 2,826,568 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | △1 | | | 1 | — | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △300,027 | △300,027 | | △300,027 | |
| 剰余金の配当 | | | | △49,194 | △49,194 | | △49,194 | |
| 当期純利益 | | | | 315,740 | 315,740 | | 315,740 | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | 475 | 475 | | 475 | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △1 | — | — | △33,004 | △33,005 | — | △33,005 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 0 | 1,656 | 219,845 | 539,526 | 761,028 | — | 2,793,563 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 783,491 | — | 24,716 | 808,207 | 3,634,776 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 海外投資等損失準備金取崩 | | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △300,027 |
| 剰余金の配当 | | | | | △49,194 |
| 当期純利益 | | | | | 315,740 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 475 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額) | 476,323 | △84,733 | △475 | 391,113 | 391,113 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 476,323 | △84,733 | △475 | 391,113 | 358,108 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,259,814 | △84,733 | 24,240 | 1,199,320 | 3,992,884 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|---|--|---|
| 1 特定取引資産・負債の 評価基準及び収益・費用 の計上基準 | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | 同左 | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> |
| 2 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p> | <p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p> |
| 3 デリバティブ取引の評 価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p> | 同左 | 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 | (1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 |
| | (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 | (2) 無形固定資産 同左 | (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は536,992百万円であります。</p> | <p>なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は319,472百万円であります。</p> | <p>なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は298,314百万円であります。</p> |
| | — | — | (2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 |
| | (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 | (2) 賞与引当金 同左 | (3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> |
| | | <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。そのため、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,025百万円多く計上されております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,757百万円減少しております。なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,025百万円多く計上されております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(4) ポイント引当金</p> <p>「One's plus」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前中間純利益は792百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(5) ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、「One's plus」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> | <p>(6) ポイント引当金</p> <p>「One's plus」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前当期純利益は990百万円それぞれ減少しております。</p> |
| | _____ | <p>(6) 預金払戻引当金</p> <p>預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は10,839百万円それぞれ減少しております。</p> | _____ |
| | <p>(5) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | _____ | <p>(7) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> |
| | _____ | <p>(7) 金融商品取引責任準備金</p> <p>受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。</p> <p>なお、従来、金融先物取引法第81条に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> | _____ |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|---|---|---|
| 6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 同左 | 外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。</p> | <p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業</p> | <p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は60,758百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は44,682百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> | <p>種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は28,190百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は20,294百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は41,522百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は29,583百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| | <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建 その他有価証券(債券以外)の 為替変動リスクをヘッジする ため、事前にヘッジ対象とな る外貨建有価証券の銘柄を特 定し、当該外貨建有価証券に ついて外貨ベースで取得原価 以上の直先負債が存在してい ること等を条件に、包括ヘッ ジとして繰延ヘッジ又は時価 ヘッジを適用しております。</p> <p>・内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特 定取引勘定とそれ以外の勘定 との間(又は内部部門間)の内 部取引については、ヘッジ手 段として指定している金利ス ワップ取引及び通貨スワップ 取引等に対して、業種別監査 委員会報告第24号及び同第25 号に基づき、恣意性を排除し 厳格なヘッジ運営が可能と認 められる対外カバー取引の基 準に準拠した運営を行っている ため、当該金利スワップ取 引及び通貨スワップ取引等か ら生じる収益及び費用は消去 せずに損益認識又は繰延処理 を行っております。</p> | <p>・内部取引等</p> <p>同左</p> | <p>・内部取引等</p> <p>同左</p> |
| 9 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 | 同左 | 同左 |
| 10 税効果会計に関する事 項 | 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している剰余 金の処分による海外投資等損失 準備金の積立て及び取崩しを前 提として、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。 | 同左 | ——— |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当中間会計期間から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,576,561百万円であります。</p> <p>(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「海外投資等損失準備金」、「行員退職積立金」、「別途準備金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(3) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> | | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当事業年度から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,618百万円であります。</p> <p>(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「海外投資等損失準備金」、「行員退職積立金」、「別途準備金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(3) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> |
| <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> | | <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>金融商品に関する会計基準</p> <p>「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は2,400百万円、「社債」は2,400百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> | | <p>金融商品に関する会計基準</p> <p>「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の「社債発行差金」は2,308百万円、「社債」は2,308百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> |
| | <p>金融商品に関する会計基準</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付け及び同7月4日付けで一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間より改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|--|---|
| <p>1 関係会社の株式及び出資総額 1,625,547百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計1,188百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は843,867百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは170,923百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は42,129百万円、延滞債権額は485,764百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,648百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1 関係会社の株式及び出資総額 1,441,591百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計3,156百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は913,839百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは421,081百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は37,531百万円、延滞債権額は387,442百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,825百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1 関係会社の株式及び出資総額 1,603,609百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「株式」に合計2,188百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,076,900百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは129,329百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は33,754百万円、延滞債権額は357,632百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20,543百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-------------------------|--------|-----------|------|--------------|-----|------------|--------|--------------|-------|------------|-------------|--------------|-----|------------|------|-----------|--|-------|-----------|--------|------------|------|--------------|-----|------------|--------|--------------|-------|------------|-------------|--------------|-----|--------------|------|------------|---|-------|-----------|--------|------------|------|--------------|-----|------------|--------|--------------|-------|------------|-------------|--------------|-----|--------------|------|-----------|
| <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は271,960百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は833,503百万円であります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は807,877百万円であります。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は884百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預け金</td> <td>40,501百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>53,278百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,564,463百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>512,885百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>790,836百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,003,162百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>893,600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>72,342百万円</td> </tr> </table> | 現金預け金 | 40,501百万円 | 特定取引資産 | 53,278百万円 | 有価証券 | 5,564,463百万円 | 貸出金 | 512,885百万円 | コールマネー | 1,340,000百万円 | 売現先勘定 | 790,836百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 3,003,162百万円 | 借入金 | 893,600百万円 | 支払承諾 | 72,342百万円 | <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は299,124百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は748,924百万円あります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は779,551百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預け金</td> <td>39,665百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>600,286百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,762,253百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>176,078百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,065,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>121,012百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,411,737百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,845,500百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>137,925百万円</td> </tr> </table> | 現金預け金 | 39,665百万円 | 特定取引資産 | 600,286百万円 | 有価証券 | 4,762,253百万円 | 貸出金 | 176,078百万円 | コールマネー | 1,065,000百万円 | 売現先勘定 | 121,012百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 2,411,737百万円 | 借入金 | 1,845,500百万円 | 支払承諾 | 137,925百万円 | <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は309,133百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は721,064百万円あります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は828,339百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預け金</td> <td>40,567百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>184,161百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,684,529百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>885,490百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,335,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>104,640百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,250,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,043,900百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>48,963百万円</td> </tr> </table> | 現金預け金 | 40,567百万円 | 特定取引資産 | 184,161百万円 | 有価証券 | 2,684,529百万円 | 貸出金 | 885,490百万円 | コールマネー | 1,335,000百万円 | 売現先勘定 | 104,640百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 1,250,450百万円 | 借入金 | 1,043,900百万円 | 支払承諾 | 48,963百万円 |
| 現金預け金 | 40,501百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 53,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,564,463百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 512,885百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 1,340,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 790,836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,003,162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 893,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 72,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 39,665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 600,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,762,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 176,078百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 1,065,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 121,012百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,411,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,845,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 137,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 40,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 184,161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 2,684,529百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 885,490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 1,335,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 104,640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,250,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,043,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 48,963百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金9,078百万円、買入金銭債権38,898百万円、特定取引資産848,721百万円、有価証券4,363,766百万円、貸出金1,621,611百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は70,829百万円、先物取引差入証拠金は3,177百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,521,444百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,417,046百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,158百万円、特定取引資産272,293百万円、有価証券3,181,832百万円、貸出金591,044百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は66,154百万円、先物取引差入証拠金は5,299百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,395,141百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,704,206百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,731百万円、特定取引資産500,158百万円、有価証券4,343,703百万円、貸出金535,770百万円を差し入れております。また、「その他の資産」のうち保証金は70,287百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,163,210百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,654,634百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |

| 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|--|--|--|
| 10 有形固定資産の減価償却累計額 449,799百万円 | 10 有形固定資産の減価償却累計額 448,520百万円 | 10 有形固定資産の減価償却累計額 441,319百万円 |
| 11 有形固定資産の圧縮記帳額 63,722百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円) | 11 有形固定資産の圧縮記帳額 65,523百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円) | 11 有形固定資産の圧縮記帳額 65,523百万円 (当事業年度圧縮記帳額 2,088百万円) |
| 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,732,931百万円が含まれております。 | 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,934,418百万円が含まれております。 | 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,984,631百万円が含まれております。 |
| 13 社債には、劣後特約付社債1,867,007百万円が含まれております。 | 13 社債には、劣後特約付社債1,985,429百万円が含まれております。 | 13 社債には、劣後特約付社債1,910,026百万円が含まれております。 |
| 14 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。 | 14 特別法上の引当金は金融商品取引責任準備金18百万円であります。 | 14 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。 |
| 15 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 | 15 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 | 15 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 |
| | 16 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,227,049百万円でありす。 | 16 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,388,686百万円でありす。 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|--------------|------------|----------------|--|--------------|------------|----------------|--|--------------|------------|----------------|
| <p>1 その他経常収益には、株式等売却益14,742百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 11,829百万円 無形固定資産 12,323百万円</p> <p>3 その他経常費用には、貸出金償却39,937百万円、株式等償却5,924百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失4,959百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別利益には、退職給付信託返還益36,330百万円及び貸倒引当金戻入益13,330百万円を含んでおります。</p> <p>5 特別損失は、清算手続きに入った子会社の株式に係る損失18,203百万円、減損損失1,457百万円及び固定資産処分損1,434百万円であります。</p> <p>6 当中間会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | | | | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益8,224百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 12,241百万円 無形固定資産 13,021百万円</p> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額50,553百万円、貸出金償却59,177百万円及び株式等償却111,494百万円を含んでおります。</p> <p>5 特別損失には、減損損失3,095百万円を含んでおります。</p> <p>6 当中間会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | | | | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益50,204百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 24,442百万円 無形固定資産 25,228百万円</p> <p>3 その他経常費用には、貸出金償却50,468百万円、投資損失引当金繰入額77,547百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失35,456百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別利益には、退職給付信託返還益36,330百万円及び固定資産処分益4,440百万円を含んでおります。</p> <p>5 特別損失は、清算手続きに入った子会社の株式に係る損失17,809百万円、減損損失3,680百万円及び固定資産処分損6,120百万円であります。</p> <p>6 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
| 首都圏 | 遊休資産 27物件 | 土地、 建物等 | 873 | 首都圏 | 遊休資産 11物件 | 土地、 建物等 | 280 | 首都圏 | 遊休資産 32物件 | 土地、 建物等 | 1,782 |
| 近畿圏 | 遊休資産 11物件 | 土地、 建物等 | 210 | 近畿圏 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 2,553 | 近畿圏 | 遊休資産 11物件 | 土地、 建物等 | 214 |
| その他 | 遊休資産 12物件 | 土地、 建物等 | 373 | その他 | 遊休資産 8物件 | 土地、 建物等 | 262 | その他 | 遊休資産 18物件 | 土地、 建物等 | 1,683 |
| <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。</p> <p>当中間会計期間は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> | | | | <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。</p> <p>当中間会計期間は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> | | | | <p>当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。</p> <p>当事業年度は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p> | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) | 摘要 |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------|
| 自己株式 | | | | | |
| 第一種優先株式 | | 35,000 | | 35,000 | (注)1 |
| 第二種優先株式 | | 100,000 | | 100,000 | (注)2 |
| 第三種優先株式 | | 500,000 | | 500,000 | (注)3 |
| 合計 | | 635,000 | | 635,000 | |

(注)1 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

2 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

3 第三種優先株式の自己株式の増加500,000株は、平成18年9月29日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) | 摘要 |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------|
| 自己株式 | | | | | |
| 第一種優先株式 | | 35,000 | 35,000 | | (注)1, 4 |
| 第二種優先株式 | | 100,000 | 100,000 | | (注)2, 4 |
| 第三種優先株式 | | 695,000 | 695,000 | | (注)3, 4 |
| 合計 | | 830,000 | 830,000 | | |

(注)1 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

2 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

3 第三種優先株式の自己株式の増加695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得したことによるものであります。

4 第一種優先株式の自己株式の減少35,000株、第二種優先株式の自己株式の減少100,000株、第三種優先株式の自己株式の減少695,000株は、平成18年10月31日に、当該優先株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|-----------|----|-----------|--|----------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|--|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|--|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|--|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,960百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,024百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,486百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,497百万円</td></tr> </table> 中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,527百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>736百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,854百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,591百万円</td></tr> </table> ・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>65百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 4,960百万円 | その他 | 64百万円 | 合計 | 5,024百万円 | 動産 | 1,486百万円 | その他 | 11百万円 | 合計 | 1,497百万円 | 動産 | 3,474百万円 | その他 | 52百万円 | 合計 | 3,527百万円 | 1年内 | 736百万円 | 1年超 | 2,854百万円 | 合計 | 3,591百万円 | 支払リース料 | 465百万円 | 減価償却費相当額 | 415百万円 | 支払利息相当額 | 65百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,747百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,240百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,643百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,925百万円</td></tr> </table> 中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3,104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,314百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,580百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,425百万円</td></tr> </table> ・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>438百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>63百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 4,747百万円 | その他 | 493百万円 | 合計 | 5,240百万円 | 動産 | 1,643百万円 | その他 | 282百万円 | 合計 | 1,925百万円 | 動産 | 3,104百万円 | その他 | 210百万円 | 合計 | 3,314百万円 | 1年内 | 845百万円 | 1年超 | 2,580百万円 | 合計 | 3,425百万円 | 支払リース料 | 493百万円 | 減価償却費相当額 | 438百万円 | 支払利息相当額 | 63百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>5,205百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,874百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,121百万円</td></tr> </table> 事業年度末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3,510百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,753百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料事業年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>851百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,997百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,849百万円</td></tr> </table> ・当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>829百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>126百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 5,205百万円 | その他 | 669百万円 | 合計 | 5,874百万円 | 動産 | 1,694百万円 | その他 | 426百万円 | 合計 | 2,121百万円 | 動産 | 3,510百万円 | その他 | 242百万円 | 合計 | 3,753百万円 | 1年内 | 851百万円 | 1年超 | 2,997百万円 | 合計 | 3,849百万円 | 支払リース料 | 921百万円 | 減価償却費相当額 | 829百万円 | 支払利息相当額 | 126百万円 |
| 動産 | 4,960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,024百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 3,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 736百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,854百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 465百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 4,747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 3,104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 5,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 3,510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>15,996百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>75,388百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91,384百万円</td></tr> </table> | 1年内 | 15,996百万円 | 1年超 | 75,388百万円 | 合計 | 91,384百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>10,264百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>43,249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,514百万円</td></tr> </table> | 1年内 | 10,264百万円 | 1年超 | 43,249百万円 | 合計 | 53,514百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>10,670百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>46,946百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,617百万円</td></tr> </table> | 1年内 | 10,670百万円 | 1年超 | 46,946百万円 | 合計 | 57,617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 75,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 91,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,514百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 46,946百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 43,569 | 111,894 | 68,325 |
| 関連会社株式 | 228,334 | 192,785 | 35,549 |
| 合計 | 271,903 | 304,679 | 32,776 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 43,699 | 77,900 | 34,200 |
| 関連会社株式 | 110,781 | 108,910 | 1,870 |
| 合計 | 154,481 | 186,811 | 32,329 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 43,569 | 102,243 | 58,674 |
| 関連会社株式 | 228,334 | 177,618 | 50,716 |
| 合計 | 271,903 | 279,861 | 7,958 |

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | | |

(2) 【信託財産残高表】

| 資産 | | | | |
|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 科目 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸出金 | 8,080 | 0.63 | 4,150 | 0.40 |
| 有価証券 | 241,904 | 18.77 | 285,533 | 27.78 |
| 受託有価証券 | 33,297 | 2.58 | 3,274 | 0.32 |
| 金銭債権 | 708,378 | 54.96 | 660,147 | 64.23 |
| 有形固定資産 | | | 84 | 0.01 |
| その他債権 | 1,009 | 0.08 | 1,332 | 0.13 |
| 銀行勘定貸 | 50,733 | 3.94 | 45,893 | 4.46 |
| 現金預け金 | 245,401 | 19.04 | 27,401 | 2.67 |
| 合計 | 1,288,805 | 100.00 | 1,027,818 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|--------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 科目 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間 (平成19年9月30日現在) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 529,687 | 41.10 | 351,198 | 34.17 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | | | 45 | 0.00 |
| 有価証券の信託 | 33,297 | 2.58 | 3,274 | 0.32 |
| 金銭債権の信託 | 595,876 | 46.24 | 560,068 | 54.49 |
| 包括信託 | 129,944 | 10.08 | 113,230 | 11.02 |
| 合計 | 1,288,805 | 100.00 | 1,027,818 | 100.00 |

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

(3) 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成19年11月19日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

| | |
|--------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 74,613百万円 |
| 1株当たりの中間配当金 | |
| 普通株式 | 1,269円 |
| 第1回第六種優先株式 | 44,250円 |
| 効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月19日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成19年4月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書
及びその添付書類
事業年度 自 平成18年4月1日
(第4期) 至 平成19年3月31日
平成19年6月29日
関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類
平成19年4月13日
平成19年7月19日
及び平成19年11月7日
関東財務局長に提出。
平成18年6月30日提出の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成19年4月3日
平成19年6月29日
及び平成19年10月30日
関東財務局長に提出。
平成18年6月30日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤正典 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野廣志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田裕行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日開催の取締役会において、海外特別目的子会社の設立及び当該海外特別目的子会社による優先出資証券の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

株式会社三井住友銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

